

学校法人東京農業大学の活動と財務

2024年度 事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

学校法人 **東京農業大学**

東京農業大学
東京情報大学
東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第二高等学校
東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部
東京農業大学第二高等学校中等部
東京農業大学第三高等学校附属中学校
東京農業大学稲花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校
東京農業大学第二高等学校中等部



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	2024 年度事業報告にあたって	1
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	8
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	10
	(2) 教職員数	10
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み (N2026 進捗報告)	
	(1) N2026 直轄プロジェクト	11
	(2) 法人本部	11
	(3) 初等中等教育部	13
2	教育の推進・社会貢献 (N2026 進捗報告)	
	(1) 東京農業大学	15
	(2) 東京情報大学	25
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	35
	(4) 東京農業大学第二高等学校・同中等部	38
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	40
	(6) 東京農業大学稲花小学校	42
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	44
	(2) 東京情報大学	46
4	国際連携の推進	47
5	2024 (令和 6) 年度卒業生進路 (学校別)	51
6	2025 (令和 7) 年度入学試験状況	53
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	55
	活動区分資金収支計算書	56
2	事業活動収支計算書	57
3	貸借対照表	59
4	財産目録	61
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	62
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	63
	(3) 貸借対照表の経年比較	64
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	65
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	65

I 2024 年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 江口 文陽

2024 年は、新型コロナウイルス感染症罹患数は減少してきたもののインフルエンザや他の感染症に対応した学校法人の管理体制が必要となりました。さらに線状降水帯による豪雨災害や地震、山林火災などで大きな被害が齎されました。世界規模での気象変動等によって思いがけない場所での天災が発生しているのも事実です。こうした中、食料安全保障や安定的な生活環境確保のための知識と技術を発揮させることが不可欠となっています。

学校法人東京農業大学は、1891 年の開学から 133 年、2025 年度には大学令として認可されて 100 年の記念すべき年を迎えます。建学の精神、実学主義を教育・研究の基盤として発展してきましたが、その精神は今後も受け継がなくてはなりません。現在、法人は中期事業計画にある学園化構想のもと、大学と小中高の連携を緊密にし、物事に対する探求を深める教育・研究の一層の強化を図り、基盤となる学問と最先端の学際的な考えを機能させる教育研究機関として社会に認知され、社会貢献できる体制を整備しました。

学園化構想によって構築された知見と教育の実装の在り方についても、児童・生徒・学生・大学院生さらにはシニア教育にとって適切な教育・研究並びに課外・社会活動を実施することを意識したプログラムの施行や新たな実装も講じています。

学校法人東京農業大学は、2023 年度から 4 年間の中期計画を策定し、2 年目の中間期において各部門の達成目標を定めた計画 N2026 を推進しています。さらに中長期財政計画 N2030 のもとで事業活動を進めています。我が国における少子化にも対応して抜本的な法人改革や新たな教育・研究のシステムの開発とともに社会に信頼される盤石な課外活動実績と社会連携を実施することに注力しました。教職協働による行動によって教育・研究環境の充実化としての施設・設備の計画をこれまでにまして推進できたものと考えています。

基本計画は、東京農業大学の建学の精神を確認、尊重して作成し、その実行にあたっては法人の普遍的指針となる社会的使命のもと、改革実現のコンパスとなる経営方針に基づき、大学部門、初等中等教育部門並びに事務部門ごとに基本政策とアクションプラン、そして目標の進捗度から構成されています。

これまでと同様に本法人の目的は、小学校から大学院まで一貫して榎本武揚、横井時敬両学祖の唱えた教育方針のもとで新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を育成し、社会から信頼される教育と研究の機関となることです。

2024 年度は、その実現のための中期計画並びに中長期財政計画に基づいた事業を着実に実施してまいりました。教育環境整備事業では、東京農業大学 3 キャンパスの「農ある風景」のキャンパスづくりが進展しました。東京情報大学では、先端データ科学研究センターの稼働と社会実装・教育研究の充実化、総合情報学部と看護学部の連携機能強化を推進しています。さらに初等中等教育部門においては、ラーニングコモンズなどの学びの環境整備なども推進しました。初等中等教育と高等教育機関としてさらに機能し社会的評価を高める施策を講じました。

学校法人東京農業大学は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための組織・経営基盤の強化に堅実に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の増大と強靱化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めてまい

ります。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」におき、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業と社会貢献に寄与する事業に重点的に投資し、健全財政を構築してまいります。

2025 年 3 月 31 日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第二高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稲花小学校の9校です。これら設置学校の学生生徒総数は、20,992人（2024（令和6）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し2024（令和6）年度で創立133年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際の学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校・同中等部が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で逓信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農科を設置。管理長に榎本武揚、覺長に永持明徳就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、覺名を私立育英農科と改称。覺長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英農科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橋樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉市若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行政
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部へ改組)
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部へ名称変更)
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行政
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稲花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設
2021. 4. 1	東京農業大学大学院生命科学研究科開設 東京農業大学大学院地域環境科学研究科開設 東京農業大学大学院国際食料農業科学研究科開設
2022. 4. 1	学校法人東京農業大学食品安全研究センター開設
2023. 4. 1	東京農業大学第二高等学校中等部を開設



常盤松の学校本部(明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・同中等部



東京農業大学第二高等学校・同中等部



東京農業大学第三高等学校・同附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >	< 開設年度 >
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
動物科学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
バイオセラピー学専攻	前期課程 2010年 後期課程 2012年
生物資源開発学専攻	前期課程 2022年 後期課程 2024年
デザイン農学専攻	前期課程 2022年 後期課程 2024年
醸造学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
国際農業開発学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
農業経済学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
環境共生学専攻	後期課程 1990年
大学院応用生物科学研究科	
農芸化学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
醸造学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品安全健康学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品栄養学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
大学院生命科学研究科	
バイオサイエンス専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
分子生命化学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
分子微生物学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院地域環境科学研究科	
林学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農業工学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
造園学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
地域創成科学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院国際食料農業科学研究科	
国際農業開発学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農業経済学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際アグリビジネス学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際食農科学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院生物産業学研究科	
北方圏農学専攻	前期課程 2010年
海洋水産学専攻	前期課程 2010年
食香粧化学専攻	前期課程 2010年
自然資源経営学専攻	前期課程 2010年
生物産業学専攻	後期課程 1995年

< 学校等の名称 >	< 開設年度 >
東京農業大学	
農学部	
農学科	1949年
動物科学科	1949年
生物資源開発学科	2018年
デザイン農学科	2018年
応用生物科学部	
農芸化学科	1949年
醸造科学科	1953年
食品安全健康学科	2014年
栄養科学科	1962年
生命科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
分子生命化学科	2017年
分子微生物学科	2017年
地域環境科学部	
森林総合科学科	1949年
生産環境工学科	1949年
造園科学科	1956年
地域創成科学科	2017年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	1956年
食料環境経済学科	1949年
アグリビジネス学科	1998年
国際食農科学科	2017年
生物産業学部	
北方圏農学科	1989年
海洋水産学科	2006年
食香粧化学科	1989年
自然資源経営学科	1989年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 1992年 後期課程 1999年
総合情報学部	
総合情報学科	1988年
看護学部	
看護学科	2017年
東京農業大学第一高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1950年
東京農業大学第二高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1962年
東京農業大学第三高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1985年
東京農業大学第一高等学校中等部	2005年
東京農業大学第二高等学校中等部	2023年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	2009年
東京農業大学稲花小学校	2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2024年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名		入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大学院農学研究科		60	56	0.93	128	134	1.05
	博士前期・修士課程	44	50	1.14	88	113	1.28
	博士後期課程	16	6	0.38	40	21	0.53
農 学 専 攻	博士前期課程	14	11	0.79	28	22	0.79
	博士後期課程	5	0	0.00	15	3	0.20
動 物 科 学 専 攻	博士前期課程	12	20	1.67	24	41	1.71
	博士後期課程	4	4	1.00	12	11	0.92
バイオセラピー学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程	3	0	0.00	9	1	0.11
生物資源開発学専攻	博士前期・修士課程	10	11	1.10	20	33	1.65
	博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
デザイン農学専攻	博士前期・修士課程	8	8	1.00	16	17	1.06
	博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
醸 造 学 専 攻	博士前期課程						
	博士後期課程					1	
国際農業開発学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程					1	
農業経済学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程					1	
環境共生学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程					1	
大学院応用生物科学研究科		88	97	1.10	188	185	0.98
	博士前期課程	76	91	1.20	152	167	1.10
	博士後期課程	12	6	0.50	36	18	0.50
農 芸 化 学 専 攻	博士前期課程	30	28	0.93	60	56	0.93
	博士後期課程	5	3	0.60	15	4	0.27
醸 造 学 専 攻	博士前期課程	20	38	1.90	40	66	1.65
	博士後期課程	2	1	0.50	6	4	0.67
食品安全健康学専攻	博士前期課程	20	18	0.90	40	34	0.85
	博士後期課程	3	1	0.33	9	6	0.67
食品栄養学専攻	博士前期課程	6	7	1.17	12	11	0.92
	博士後期課程	2	1	0.50	6	4	0.67
大学院生命科学研究科		81	141	1.74	167	266	1.59
	博士前期・修士課程	70	131	1.87	140	243	1.74
	博士後期課程	11	10	0.91	27	23	0.85
バイオサイエンス専攻	博士前期課程	30	53	1.77	60	94	1.57
	博士後期課程	5	4	0.80	15	9	0.60
分子生命化学専攻	博士前期・修士課程	20	38	1.90	40	78	1.95
	博士後期課程	3	3	1.00	6	8	1.33
分子微生物学専攻	博士前期課程	20	40	2.00	40	71	1.78
	博士後期課程	3	3	1.00	6	6	1.00
大学院地域環境科学研究科		40	52	1.30	86	106	1.23
	博士前期課程	32	42	1.31	64	81	1.27
	博士後期課程	8	10	1.25	22	25	1.14
林 学 専 攻	博士前期課程	8	13	1.63	16	22	1.38
	博士後期課程	2	4	2.00	6	7	1.17
農業工学専攻	博士前期課程	8	10	1.25	16	20	1.25
	博士後期課程	2	4	2.00	6	11	1.83
造 園 学 専 攻	博士前期課程	10	11	1.10	20	21	1.05
	博士後期課程	2	0	0.00	6	4	0.67
地域創成科学専攻	博士前期課程	6	8	1.33	12	18	1.50
	博士後期課程	2	2	1.00	4	3	0.75
大学院国際食料農業科学研究科		51	42	0.82	108	105	0.97
	博士前期課程	43	30	0.70	86	70	0.81
	博士後期課程	8	12	1.50	22	35	1.59
国際農業開発学専攻	博士前期課程	18	19	1.06	36	34	0.94
	博士後期課程	2	9	4.50	6	23	3.83
農業経済学専攻	博士前期課程	8	0	0.00	16	8	0.50
	博士後期課程	2	1	0.50	6	3	0.50
国際アグリビジネス学専攻	博士前期課程	10	6	0.60	20	14	0.70
	博士後期課程	2	1	0.50	6	7	1.17
国際食農科学専攻	博士前期課程	7	5	0.71	14	14	1.00
	博士後期課程	2	1	0.50	4	2	0.50
大学院生物産業学研究科		28	21	0.75	64	41	0.64
	博士前期課程	20	19	0.95	40	36	0.90
	博士後期課程	8	2	0.25	24	5	0.21
北方園農学専攻	博士前期課程	7	8	1.14	14	14	1.00
海洋水産学専攻	博士前期課程	5	5	1.00	10	12	1.20
食香料化学専攻	博士前期課程	5	6	1.20	10	9	0.90
自然資源経営学専攻	博士前期課程	3	0	0.00	6	1	0.17
生物産業学専攻	博士後期課程	8	2	0.25	24	5	0.21
東京農業大学大学院 計		348	409	1.18	741	837	1.13

学校法人東京農業大学2024

(2) 東京農業大学

(単位：人)

学部・学科等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	転入学 定員	転入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
農 学 部	558	609	1.09	-	-	-	-	2,232	2,404	1.08
農 学 科	170	180	1.06	-	-	-	-	680	724	1.06
動 物 科 学 科	140	159	1.14	-	-	-	-	560	597	1.07
生物資源開発学科	125	132	1.06	-	-	-	-	500	548	1.10
デザイン農学科	123	138	1.12	-	-	-	-	492	535	1.09
応用生物科学部	570	607	1.06	-	-	-	-	2,280	2,456	1.08
農 芸 化 学 科	150	159	1.06	-	-	-	-	600	650	1.08
醸 造 科 学 科	150	162	1.08	-	-	-	-	600	666	1.11
食品安全健康学科	150	162	1.08	-	-	-	-	600	643	1.07
栄 養 科 学 科	120	124	1.03	-	-	-	-	480	497	1.04
生 命 科 学 部	410	441	1.08	-	-	-	-	1,640	1,750	1.07
バイオサイエンス学科	150	166	1.11	-	-	-	-	600	655	1.09
分子生命化学科	130	140	1.08	-	-	-	-	520	548	1.05
分子微生物学科	130	135	1.04	-	-	-	-	520	547	1.05
地域環境科学部	490	539	1.10	-	4	-	1	1,960	2,154	1.10
森 林 総 合 科 学 科	130	147	1.13	-	-	-	-	520	574	1.10
生産環境工学科	130	140	1.08	-	1	-	1	520	552	1.06
造 園 科 学 科	130	144	1.11	-	1	-	-	520	580	1.12
地域創成科学科	100	108	1.08	-	2	-	-	400	448	1.12
国際食料情報学部	600	661	1.10	-	1	-	2	2,400	2,598	1.08
国際農業開発学科	150	169	1.13	-	-	-	-	600	662	1.10
食料環境経済学科	190	209	1.10	-	1	-	2	760	818	1.08
アグリビジネス学科	150	163	1.09	-	-	-	-	600	646	1.08
国際食農科学科	110	120	1.09	-	-	-	-	440	472	1.07
生物産業学部	363	366	1.01	-	1	-	-	1,452	1,470	1.01
北 方 圏 農 学 科	91	101	1.11	-	-	-	-	364	368	1.01
海 洋 水 産 学 科	91	102	1.12	-	-	-	-	364	397	1.09
食 香 粧 化 学 科	91	88	0.97	-	1	-	-	364	362	0.99
自然資源経営学科	90	75	0.83	-	-	-	-	360	343	0.95
東京農業大学 計	2,991	3,223	1.08	-	6	-	3	11,964	12,832	1.07

(3) 東京情報大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大 学 院 総 合 情 報 学 研 究 科	18	13	0.72	39	30	0.77
総 合 情 報 学 専 攻						
博 士 前 期 課 程	15	13	0.87	30	28	0.93
博 士 後 期 課 程	3	0	0.00	9	2	0.22
東京情報大学大学院 計	18	13	0.72	39	30	0.77

(4) 東京情報大学

(単位：人)

学部・学科名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
総 合 情 報 学 部	400	392	0.98	10	4	1,620	1,735	1.07
看 護 学 部	100	44	0.44	-	-	400	264	0.66
東京情報大学 計	500	436	0.87	10	4	2,020	1,999	0.99

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

(単位：人)

高校・課程等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 全日制課程 普通科	325	366	1.13	975	1,031	1.06
東京農業大学第二高等学校 全日制課程 普通科	520	527	1.01	1,560	1,708	1.09
東京農業大学第三高等学校 全日制課程 普通科	400	408	1.02	1,200	1,214	1.01
高校 計	1,245	1,301	1.04	3,735	3,953	1.06

(6) 東京農業大学第一高等学校中部部・第二高等学校中部部・第三高等学校附属中学

(単位：人)

中学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 中部部	175	182	1.04	525	555	1.06
東京農業大学第二高等学校 中部部	70	88	1.26	140	182	1.30
東京農業大学第三高等学校 附属中学校	70	61	0.87	210	174	0.83
中学校 計	315	331	1.05	875	911	1.04

(7) 東京農業大学稲花小学校

(単位：人)

小学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学稲花小学校	72	72	1.00	432	430	1.00
小学校 計	72	72	1.00	432	430	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(2024年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院農学研究科		36	20	56	44	25	69	8	1	9	88	46	134
	博士前期・修士課程	31	19	50	40	23	63				71	42	113
	博士後期課程	5	1	6	4	2	6	8	1	9	17	4	21
農 学 専 攻	博士前期課程	9	2	11	7	4	11				16	6	22
	博士後期課程	0	0	0	1	0	1	2	0	2	3	0	3
動 物 科 学 専 攻	博士前期課程	10	10	20	11	10	21				21	20	41
	博士後期課程	3	1	4	3	1	4	2	1	3	8	3	11
バ イ オ セ ラ ビ ー 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
生 物 資 源 開 発 学 専 攻	博士前期・修士課程	6	5	11	17	5	22				23	10	33
	博士後期課程	1	0	1							1	0	1
デ ザ イ ン 農 学 専 攻	博士前期・修士課程	6	2	8	5	4	9				11	6	17
	博士後期課程	1	0	1							1	0	1
醸 造 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							1	0	1	1	0	1
国 際 農 業 開 発 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							1	0	1	1	0	1
農 業 経 済 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							1	0	1	1	0	1
環 境 共 生 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							1	0	1	1	0	1
大学院応用生物科学研究科		41	56	97	38	43	81	3	4	7	82	103	185
	博士前期課程	37	54	91	35	41	76				72	95	167
	博士後期課程	4	2	6	3	2	5	3	4	7	10	8	18
農 芸 化 学 専 攻	博士前期課程	12	16	28	13	15	28				25	31	56
	博士後期課程	2	1	3	1	0	1	0	0	0	3	1	4
醸 造 学 専 攻	博士前期課程	16	22	38	16	12	28				32	34	66
	博士後期課程	0	1	1	0	0	0	2	1	3	2	2	4
食 品 安 全 健 康 学 専 攻	博士前期課程	8	10	18	6	10	16				14	20	34
	博士後期課程	1	0	1	2	0	2	1	2	3	4	2	6
食 品 栄 養 学 専 攻	博士前期課程	1	6	7	0	4	4				1	10	11
	博士後期課程	1	0	1	0	2	2	0	1	1	1	3	4
大学院生命科学研究科		73	68	141	70	54	124	1	0	1	144	122	266
	博士前期・修士課程	66	65	131	61	51	112				127	116	243
	博士後期課程	7	3	10	9	3	12	1	0	1	17	6	23
バ イ オ サ イ エ ン ス 専 攻	博士前期課程	20	33	53	26	15	41				46	48	94
	博士後期課程	3	1	4	3	1	4	1	0	1	7	2	9
分 子 生 命 化 学 専 攻	博士前期・修士課程	23	15	38	20	20	40				43	35	78
	博士後期課程	3	0	3	4	1	5				7	1	8
分 子 微 生 物 学 専 攻	博士前期課程	23	17	40	15	16	31				38	33	71
	博士後期課程	1	2	3	2	1	3				3	3	6
大学院地域環境科学研究科		30	22	52	24	23	47	6	1	7	60	46	106
	博士前期課程	25	17	42	18	21	39				43	38	81
	博士後期課程	5	5	10	6	2	8	6	1	7	17	8	25
林 学 専 攻	博士前期課程	9	4	13	2	7	9				11	11	22
	博士後期課程	2	2	4	0	0	0	3	0	3	5	2	7
農 業 工 学 専 攻	博士前期課程	6	4	10	6	4	10				12	8	20
	博士後期課程	3	1	4	3	1	4	3	0	3	9	2	11
造 園 学 専 攻	博士前期課程	7	4	11	6	4	10				13	8	21
	博士後期課程	0	0	0	2	1	3	0	1	1	2	2	4
地 域 創 成 科 学 専 攻	博士前期課程	3	5	8	4	6	10				7	11	18
	博士後期課程	0	2	2	1	0	1				1	2	3
大学院国際食料農業科学研究科		18	24	42	26	21	47	12	4	16	56	49	105
	博士前期課程	13	17	30	23	17	40				36	34	70
	博士後期課程	5	7	12	3	4	7	12	4	16	20	15	35
国 際 農 業 開 発 学 専 攻	博士前期課程	8	11	19	6	9	15				14	20	34
	博士後期課程	4	5	9	0	3	3	9	2	11	13	10	23
農 業 経 済 学 専 攻	博士前期課程	0	0	0	5	3	8				5	3	8
	博士後期課程	1	0	1	1	0	1	0	1	1	2	1	3
国 際 ア グ リ ビ ジ ネ ス 学 専 攻	博士前期課程	2	4	6	7	1	8				9	5	14
	博士後期課程	0	1	1	1	1	2	3	1	4	4	3	7
国 際 食 農 科 学 専 攻	博士前期課程	3	2	5	5	4	9				8	6	14
	博士後期課程	0	1	1	1	0	1				1	1	2
大学院生物産業学研究科		13	9	22	12	4	16	2	1	3	27	14	41
	博士前期課程	11	9	20	12	4	16				23	13	36
	博士後期課程	2	0	2	0	0	0	2	1	3	4	1	5
北 方 圏 農 学 専 攻	博士前期課程	6	2	8	4	2	6				10	4	14
海 洋 水 産 学 専 攻	博士前期課程	2	4	6	6	0	6				8	4	12
食 香 粧 化 学 専 攻	博士前期課程	3	3	6	1	2	3				4	5	9
自 然 資 源 経 営 学 専 攻	博士前期課程	0	0	0	1	0	1				1	0	1
生 物 産 業 学 専 攻	博士前期課程	2	0	2	0	0	0	2	1	3	4	1	5
東京農業大学大学院 計		211	199	410	214	170	384	32	11	43	457	380	837

学校法人 東京農業大学 2024

(2) 東京農業大学

学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農 学 部		318	295	613	336	285	621	321	275	596	331	243	574	1,306	1,098	2,404
	農 学 科	121	59	180	126	64	190	120	54	174	131	49	180	498	226	724
	畜 産 学 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	動 物 科 学 科	55	107	162	53	88	141	61	85	146	55	92	147	224	372	596
	生物資源開発学科	89	44	133	96	59	155	85	49	134	83	43	126	353	195	548
	デザイン農学科	53	85	138	61	74	135	55	87	142	61	59	120	230	305	535
応用生物科学部		200	412	612	196	432	628	219	411	630	189	397	586	804	1,652	2,456
	農 芸 化 学 科	57	103	160	56	104	160	76	99	175	67	88	155	256	394	650
	醸 造 科 学 科	65	98	163	73	97	170	82	98	180	70	83	153	290	376	666
	食品安全健康学科	59	105	164	46	125	171	42	110	152	42	114	156	189	454	643
	栄 養 科 学 科	19	106	125	21	106	127	19	104	123	10	112	122	69	428	497
生 命 科 学 部		216	238	454	242	212	454	196	230	426	224	192	416	878	872	1,750
	バイオサイエンス学科	67	102	169	97	82	179	67	86	153	87	67	154	318	337	655
	分子生命化学科	75	71	146	64	69	133	59	78	137	71	61	132	269	279	548
	分子微生物学科	74	65	139	81	61	142	70	66	136	66	64	130	291	256	547
地域環境科学部		381	169	550	395	176	571	374	141	515	382	136	518	1,532	622	2,154
	森林総合科学科	109	38	147	109	42	151	102	38	140	93	43	136	413	161	574
	生産環境工学科	117	27	144	122	24	146	118	16	134	118	10	128	475	77	552
	造 園 科 学 科	74	75	149	88	66	154	73	58	131	96	50	146	331	249	580
	地域創成科学科	81	29	110	76	44	120	81	29	110	75	33	108	313	135	448
国際食料情報学部		373	290	663	391	284	675	381	275	656	376	228	604	1,521	1,077	2,598
	国際農業開発学科	100	70	170	119	61	180	88	68	156	101	55	156	408	254	662
	食料環境経済学科	124	85	209	119	91	210	112	94	206	131	62	193	486	332	818
	国際バ「イノベーション」学科	0	0	0	2	1	3	125	52	177	97	43	140	224	96	320
	アグリビジネス学科	106	57	163	104	59	163	0	0	0	0	0	0	210	116	326
	国際食農科学科	43	78	121	47	72	119	56	61	117	47	68	115	193	279	472
生物産業学部		241	126	367	237	144	381	231	133	364	252	106	358	961	509	1,470
	北方圏農学科	79	22	101	69	28	97	68	20	88	59	23	82	275	93	368
	海洋水産学科	78	24	102	77	26	103	67	30	97	74	21	95	296	101	397
	食 香 粧 化 学 科	19	70	89	20	74	94	26	72	98	27	54	81	92	270	362
	自然資源経営学科	65	10	75	71	16	87	70	11	81	91	8	99	297	45	342
	生 物 生 産 学 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アクアバイオ学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域産業経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
東京農業大学 計		1,729	1,530	3,259	1,797	1,533	3,330	1,722	1,465	3,187	1,754	1,302	3,056	7,002	5,830	12,832

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科		9	4	13	13	2	15	1	1	2	23	7	30
総合情報 博士前期課程		9	4	13	13	2	15	1	1	2	22	6	28
学 専 攻 博士後期課程		0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2
東京情報大学大学院 計		9	4	13	13	2	15	1	1	2	23	7	30

(4) 東京情報大学

学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学部		339	54	393	403	57	460	405	57	462	376	44	420	1,523	212	1,735
	総合情報学科	339	54	393	403	57	460	405	57	462	376	44	420	1,523	212	1,735
看護学部		12	33	45	13	71	84	6	46	52	19	64	83	50	214	264
	看護学科	12	33	45	13	71	84	6	46	52	19	64	83	50	214	264
東京情報大学 計		351	87	438	416	128	544	411	103	514	395	108	503	1,573	426	1,999

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 全日制課程普通科		194	174	368	142	172	314	191	158	349	527	504	1,031
東京農業大学第二高等学校 全日制課程普通科		250	278	528	263	280	543	322	315	637	835	873	1,708
東京農業大学第三高等学校 全日制課程普通科		290	119	409	291	139	430	259	116	375	840	374	1,214
合 計		734	571	1,305	696	591	1,287	772	589	1,361	2,202	1,751	3,953

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第二高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校中等部		82	100	182	84	109	193	66	114	180	232	323	555
東京農業大学第二高等学校中等部		38	50	88	35	59	94	0	0	0	73	109	182
東京農業大学第三高等学校附属中学校		41	20	61	38	16	54	41	18	59	120	54	174
合 計		161	170	331	157	184	341	107	132	239	425	486	911

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名		1年			2年			3年			4年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稲花小学校		36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	35	71
合 計		36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	35	71
		5年			6年			合計					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計			
		36	36	72	35	36	71	215	215	430			
		36	36	72	35	36	71	215	215	430			
学生生徒数 合計		男			女			計					
		11,897			9,095			20,992					

(1) 役員・評議員

役 員(16人)				評議員(28人)				(2025年3月31日現在)
理 事 長	江口 文陽	理 事	菅原 哲朗	大林 宏也	田中 直子	輿石 勉	小桧山 善継	
常務理事	馬場 正	〃	篠崎 和子	千葉 晋	阿久津 正	小東 理人	鮫島 正浩	
〃	村越 伸	〃	須藤 龍彦	馬場 正	安達 哲司	清水 洋	新谷 哲也	
理 事	布広 永示	〃	宮林 茂幸	宮浦 理恵	大場 淳一	友田 雅明	吉田 岳志	
〃	金田 喜明	〃	緒方 和彦	花田 真樹	尾高 恵美	板垣 啓四郎		
〃	上岡 美保	〃	小林 順	徳永 早苗	萬歳 章	園部 眞己		
〃	矢嶋 俊介	監 事	近藤 弘	長須 祐美	吉田 廣文	門間 敏幸		
〃	小野 甲二	〃	久保田 紀久枝	岡田 雄嗣	野澤 和雅	石見 佳子		

※1 記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しております。

※2 本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 3 により、上表の全ての役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて 10 億円を限度に填補されます。なお、当該保険に係る保険料は、本法人が全額負担しております。

※3 本法人は、非業務執行理事（小野 甲二、菅原 哲朗、篠崎 和子、須藤 龍彦、宮林 茂幸）及び監事との間で、責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する最低責任限度額としております。

(2) 教職員数

	專任職員	囑託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	總 合 計
男	657	78	10	15	459	14	1,233
女	254	50	7	68	225	13	617
計	911	128	17	83	684	27	1,850

(2024年5月1日現在)

(单位:人)

[illegible]

【備考】

1. 各欄の上段は合計数を示し、下段は女性の数を内数で示している。
2. 各欄では主たる勤務先の人数を集計し、兼務先では「*印」を付け集計から除外している。
3. 東京情報大学 学長は「情報サービスセンター・総合情報研究所他」に計上している。
4. 非常勤講師は主たる勤務先に計上している（参与・臨床教員・クラブ指導者を含む）。

III 事業の概要

2024（令和6）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み（N2026 進捗報告）

（1）N2026 直轄プロジェクト

学園化構想の推進

P-2-1 大学の教育・研究資源を活かした中等教育校における特色ある教育の推進

- ・東京農業大学では、機関決定及び必要な規程改正を行ったうえで特別講義「農大 STEAM 教育講座」（通年2単位）を開講し、各併設高校に公募を行った。その結果、384名の履修者があり、うち220名が合格し単位を修得した。2025年度も継続して開講することを決定し、現在準備を進めている（次年度から、受講対象を同大学と連携協定を締結している高校にも広げる予定）。
- ・東京情報大学でも、2025年度からの講座開講に向けて現在学内での調整・機関決定を進めており、情報教育を対象としたSTEAM教育講座の開講を予定している。

なお、アクションプランP-1、P-2の進捗状況については非公開。

（2）法人本部

ガバナンス

EC1-1 私立学校法改正に伴う体制整備

- ・改正私学法に伴う寄附行為変更の検討を行うため、「寄附行為検討委員会」を理事会に設置し、同委員会によって改正私学法に伴う役員や評議員の人数や構成、代表業務執行理事や業務執行理事の配置等の法人のガバナンスに関する議論を行った上、改正私学法に対する同委員会の答申や変更後の寄附行為の原案を作成した。また、寄附行為検討委員会において、寄附行為の原案と連動する寄附行為施行規則や理事・評議員選出細則の原案を作成した。
- ・寄附行為検討委員会の答申を理事会へ上程、承認を得た後、同委員会が作成した変更後の寄附行為や寄附行為施行規則、理事・評議員選出細則の原案を評議員会及び理事会に諮り、寄附行為等の学内決議を行った。
- ・学内決議後、2024年10月1日付で文部科学省へ寄附行為の変更認可申請を行い、2025年1月24日付、文部科学省からの寄附行為変更の認可を受け、速やかに変更後の寄附行為をホームページに公表した。

EC1-2 内部統制システムの整備

- ・理事会に設置した「寄附行為検討委員会」によって改正私学法に対する寄附行為変更の検討や理事会・評議員会の学内決議、文科省への寄附行為変更認可申請を行うことと並行し、改正私学法に伴う「内部統制システムの基本方針」の検討を監事と協働して行った上、同方針を理事会に諮り、決議した。
- ・改正私学法においては職員等による内部公益通報制度や監事監査に関わる支援体制等の整備が求められ、これらに対する監事監査規程の原案を監事と協働して検討した上、同規程の改正を理事会に諮り、決議した。
- ・「内部統制システムの基本方針」においては業務を執行する理事の担当職務の明確化が求められ、理事の担当業務においては各理事の業務を支援する事務所管と併せ、理事会に諮り、決議した。
- ・改正私学法において求められる理事（理事会）や監事、評議員（評議員会）の権限分配においては寄附行為によってそれぞれの職務を規定している。

EC1-3 経営層人材の育成

- ・2023年度に引き続き、新規採用者（教務職員・一般職員）に対して学校法人東京農業大学の沿革や目的を伝えるための役員挨拶及び創設者子孫による講演会を開催した。
- ・改正私学法に伴う寄附行為の変更について、寄附行為検討委員会における答申を法人ニュースによって教職員へ広く周知し、改正私学法において求められる理事・理事会、監事及び評議員・評議員会

の権限分配や、私立学校の特性に応じた「建設的な協働と相互けん制」体制の確立に対する教職員の理解を深めた。また、改正私学法において求められる内部統制システムの基本方針についても法人ニュースによって教職員へ周知し、同様に教職員の理解を深めた。

- ・理事や監事、評議員の選出基準については改正私学法における理事や監事、評議員の資格及び構成等を寄附行為上に規定した。

EC1-4 法人全体の危機管理体制の構築

- ・管理職研修等を通じハラスメント等に関する研修を定期的に行っている。
- ・各総務部門との定例会議を通じ危機管理における現状及び課題等について、定期的に意見交換を実施し、各部門のガイドラインの作成に着手した。
- ・安否確認システム導入を予算化し、有事の際に危機管理を担当する管理職等と速やかに連絡が取れる方法を検討している。
- ・自然災害等発生時においては、総務・人事部総務課で各部門の状況を取り纏め、役員等に報告している。

EC1-5 ガバナンス・コード遵守取り組みの対応

- ・2023 年度における私立大学ガバナンス・コードの遵守状況の点検を関連所管と協働の上で実行し、理事会及び評議員会に報告の上、法人、農大及び情報大の各ホームページに掲載し、公表した。

組織・制度

EC2-1 事務組織の（新事務システム）検証と改善に伴う運用促進

- ・事務システム改善事項の抽出と規程改正に基づく事務システム運用の整理を行った。

EC2-2 権限制度の整備

- ・新事務システム稼働に伴う決裁フローの試行、関連規程等の抽出、整理及び部門間の調整を行った。

EC2-3 諸規則諸規程の整備

- ・諸規則諸規程及び内規、要項等を継続して整理し、法律に基づく制度の体系化を整備した。

EC2-4 人員配置と人件費の適正化

- ・給与改訂、昇格、昇級における人事制度及び運用の検証改善を行った。併せて職種、職階別能力研修を実施した。

EC2-5 職員の働き方改革並びに教職協働による業務遂行の体系構築

- ・農場等の付置機関での職場環境改善のための採用計画を策定した。

人材育成

EC3-1 望まれる職員像の明確化

- ・社会の状況や今後の事務組織改正検討事項及び給与手当改正検討を踏まえ、時代に即した職員像と人材育成が図られる組織体制構築の検討に入った。

EC3-2 複線型人事制度の導入検討

- ・人事委員会で採用計画を再検証した。安定的人事異動の計画を推進し中途採用の公募を行い、一定の人事採用を踏まえた人事異動を行った。

EC3-3 研修制度の強化

- ・管理職研修、職階研修を行った。今回の管理職研修はワーキングを中心として実施し、共通認識を行った。

EC3-4 人事情報システムの活用強化

- ・人事システムの導入に伴い、評価等の提出に際しても労務軽減に繋がっている。

財務・会計

EC4-1 予算編成の効率化及び予算の精緻化

- ・予算編成方法の見直しとして、中期計画の反映など予算申請書類等の改善をした。また、予算管理について、2025 年度に向け権限及び様式の見直しを実施。

EC4-2 経営判断に資する中長期財政計画 N2030 の確立による安定的経営基盤の確保

- ・中長期財政計画 N2030 と 2023 年度決算及び 2025 年度予算の比較資料を作成し、理事会にて報告した。

EC4-3 システム化による財務会計処理の適正化及び厳格化

- ・導入 2 年目となり、業務処理方法の検証と改善策が立案され、各設置校へフィードバックされた。

EC4-4 資金運用の効率化及び安定化

- ・私募 REIT 及び、PE、インフラファンドの組入れを行った。また、ヒアリング及びセミナー参加等により、運用商品の情報収集を図った。

施設整備・情報基盤計画

EC5-1 各設置校の施設維持管理に係る統括機能の強化（施設維持管理の適正化）

- ・施設維持管理プロジェクトとして各設置校と計 4 回の定例打合せを実施。
- ・主な共有内容（施設の維持管理に係る取組方針、施設の中長期保全計画、施設点検結果と対応、脱炭素化推進、施設管理業務（警備・清掃・設備保守）の統括管理方針）

EC5-2 設置校の施設の健全性向上に向けた取組み（施設維持管理の適正化）

- ・中長期保全計画に基づき短期修繕計画を策定し、2025 年度の修繕・更新計画に係る予算計画を策定した。
- ・中長期保全計画（N2023 年度基準）に対し、実施件数ベースにて約 15%の実施状況。

システム化

EC6-1 インターネット回線及びサーバーのモニタリング環境の構築により情報基盤の改善箇所を整理し、次世代の法人ネットワークシステムを提案する事を目標とする

- ・機種更新された機器やサーバーがその後トラブルなく安定稼働している。2024 年度にシステムが 2 つ追加されたため、今あるリソースにも注視が必要。

経営企画・IR

EC7-1 経営企画機能の確立

- ・2025 年度 4 月に実施する組織等改組に向け、他部署重複業務等の統廃合を行った。
- ・経営企画部業務に関する資料・データは、保存方法等を明確にし、マニュアルに準じた形とした。

EC7-2 IR 業務の強化

- ・経営企画部を中心に分析した東京農大・東京情大の教学 IR は、継続性を担保するとともに、一部の業務を外部委託し、別視点での分析を実施した。
- ・学校法人東京農業大学 IR 連絡協議会を立ち上げ、分析の横断的な検討・検証体制を整備した。

EC7-3 経営計画制度の有効性向上

- ・ビジョン委員会（仮称）を立ち上げ、法人全体の中長期計画を策定することになった。2025 年度から当該委員会における検討を開始する予定。

（3）初等中等教育部

初等中等教育部門各併設校の統制及び教育の質向上

ES1-1 教務職員の研修体系の確立

- ・オンラインシステムにて研修を提供し、人事情報システムに記録を保存した。
- ・当初のアプローチとは異なるが、学校間異動の代替案として研修制度を考えるワーキングを発足し、研修の方向性を定めた。

ES1-2 人事評価制度導入による各学校の組織力強化と教務職員の資質向上

- ・2024 年度活動計画に基づき、人事評価制度の本運用、評価者研修を実施し、評価の確定を行った。運用後に判明した調整・改善事項の整理を行った。

ES1-3 法人内各校との連携による特色ある教育の充実

- ・農大の特別講義 STEAM 教育講座を併設校に周知し、履修者のとりまとめ、受講状況などを周知した。情報大も加わり実施する 2025 年度の STEAM 教育講座の案内を併設校に行った。
- ・科学研究発表会では、学園化構想の推進、理系人材の育成をキーワードに農大の協力を得て併設中高生に特色のある教育を提供した。

初等中等教育部門各併設校の経営安定化

ES2-1 教務職員採用力強化

- ・ 2024 年度の活動計画どおりの活動はできなかったが、「大学院生の非常勤講師採用」「就労希望者の登録情報を部門 HP 上に掲出」等各部門からのアイデアを共有し、採用力強化に努めた。また、第三高等学校のみの実績になるが、連携協定締結大学から教諭を採用した。雇用制度の見直しについては、複数案があるが、整備には至っていない。

ES2-2 新たな財源確保への挑戦

- ・ 補助金獲得、寄付制度の整備について各部門の事務室管理職と共有し理解を深めた。

2 教育の推進・社会貢献（N2026 進捗報告）

（1）東京農業大学

内部質保証

UA2-1 全学審議会による各学部・研究科 PDCA サイクルの支援機能強化に向けた進捗管理

- ・各学部・研究科において、中期計画 N2026 に基づき、学科・専攻毎の活動計画を実行した。年度末に活動結果を検証し、次年度の改善事項に反映を行っている。

UA2-2 全学自己点検評価委員会による内部質保証システムの検証とさらなる有効性検証機能強化検討

- ・2026 年度の第 4 期認証評価受審に向けて、PDCA サイクルの適正化に努め、学内関係所管と企画広報室との連携、全学審議会と全学自己点検評価委員会との連携を行っている。

UA2-3 教育研究活動等の自己点検・評価結果の公表による内部質保証の担保

- ・全学自己点検評価委員会の確認のもと、点検・評価結果を大学 HP に適切に公開している。

UA2-4 学部・大学院教学マネジメントの再構築（学部・大学院共通）

- ・学部 2023 年度末に教学検討委員会においてアセスメント・ポリシー案を策定し、2024 年度 6 月の合同教授会にて同ポリシーを含めた新たな教学マネジメントが機関決定された。また、教育活動を点検・評価するための「教育活動等の点検・評価に関する内規」を新たに制定（2025 年 4 月 1 日施行）し、今後、本教学マネジメントの組織的な運用を開始することになった。
- ・大学院 2023 年度末に教学検討委員会においてアセスメント・ポリシー案を策定し、2024 年度 6 月の合同研究科委員会にて同ポリシーを含めた新たな教学マネジメントが機関決定された。また、教育活動を点検・評価するための「教育活動等の点検・評価に関する内規」を新たに制定（2025 年 4 月 1 日施行）し、今後、本教学マネジメントの組織的な運用を開始することになった。

教育研究組織

UA3-1 国際化推進のための組織・体制強化

- ・国際関連業務を担う経験・能力を有する専任職員をグローバル連携センターから学部事務室へ配置換えした。

UA3-2 学園化にもとづく法人下各併設学校・その他高等学校との協力や教育の連携

- ・2024 年度から高大連携推進委員会を本稼働し、各学部への活動予算付け、学内体制の構築と見直しを実施している。年間を通じて、各学部主導での活発な講義対応があり、応用生物科学部・生命科学部と跡見学園との協定締結、地域環境科学部と不二聖心女子との協定締結、地域環境科学部・生物産業学部との湘南白百合との協定締結という成果が出ている。そのほか、農学部では、富士農場見学ツアー等の教育研究フィールドの魅力を高校生や高校教員に発信する企画を実施した。国際食料情報学部では、複数高校への出張講義や懇談会等を重ねて今後の連携の可能性を探るための関係を醸成している。生物産業学部では、2021 年より高校生対象の「オホーツク学」を継続しており、動画制作と併せて広く発信も展開し、2025 年度には計画的なテーマ設定のもとさらに参加校を増やす見込みである。

教育課程・学習成果

UA4-1 多様な学びを推進するための学修制度の導入

- ・2024 年度も他大学における副専攻制の導入事例等の情報収集を実施した。2025 年度、新たな委員会メンバーとなるため、スケジュールを見直し、改めて本学の総合農学の強み、各学部の特色等を踏まえた本学に適した副専攻制導入に向けた具体的な検討を進めることとした。

UA4-2 学部・分野横断の課題解決プログラムの導入

- ・特定課題は「アントレプレナー教育」に決定した。本学の特色・強みを生かした食農に特化した実践的アントレプレナー教育とするため、関係教員・総合研究所・学外機関の協力を得て教育プログラム内容及び体系（教育プログラムは 2 年次後学期に開始することを想定）について再検討を進めており、2024 年度内に概要をまとめ再提案する予定である。

UA4-3 学部・大学院一貫教育プログラムの構築・推進

- ・生命科学研究科から提案された実施要項案について、教学検討委員会にて審議のうえ、大学及び法人にて機関決定し、対象学生の募集に向けて広報活動を開始した。また、関係規則等の改正及び制定は、対象学生が学部3年になるまでの間に行う予定である。

UA4-4 ダブルディグリープログラムの構築・推進学生の受入

- ・本学及び英国・レディング大学にて説明会を開催のうえ募集を行い、本学の学生1名が応募・受験した。当該学生が合格した場合、国際食料農業科学研究科及びグローバル連携センター等と協力のうえ2024年度末までに派遣準備を行う。

学生の受け入れ

UA5-1 優秀な外国人留学生確保のための制度制定

- ・学内関連部署との調整を経て取りまとめた新規奨学金制度（減免型、支給型）の制定案・改正案が全学審議会で承認された。

UA5-2 入学定員の適正管理(1) 選抜制度、実施体制検証および選抜制度改革

- ・2025年度入試は、学部収容定員の厳格化に基づき、収容定員の1.05倍とし、年内推薦比率の方針を入学者確保目標人数と定めて定員適正管理の対策を講じつつ、入学者確保に努めた。2025年度以降の入学者選抜の施策について、外国人選抜、帰国生選抜の選考方法に係る検証を進めている。

UA5-3 入学定員の適正管理(2) 新学習指導要領への対応（一般選抜改革・外部試験の検討）

- ・一般選抜における外部試験（英語）の導入に係る検証を進めている。
- ・新規入試システムの移行を滞りなく実施し、一般選抜実施体制の改革に向けた体制を整えた。

UA5-4 効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(1) オンライン広報戦略

- ・動画コンテンツの充実、学生広報スタッフによるYouTubeチャンネルの運営等を行っており、新たにInstagramを開設した。

UA5-5 効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(2) 戦略的に対処する地域の明確化

- ・戦略的に対処する地域を明確化し、高校訪問を実施した。高校教員を対象とした入試説明会、大学見学会の開催、オホーツクキャンパスオープンキャンパスへの高校教員招待企画の開催、高大接続研究会への積極的な参加など、高校との連携強化に努めている。オープンキャンパス参加者の属性や受験率等の統計データの可視化と分析を行った。

UA5-6 戦略的な広報活動の実施による認知拡大、ブランド力向上、志願者の獲得

- ・ラジオ番組「あぐりずむ」は放送から3年半が経過し、放送回数は180回超、出演した教職員・学生は100名超となった。この間、本学が取り組む「総合農学」の魅力を多方面にわたり全国38局ネットを介して発信することができた。
- ・高校生を対象とした第3回SDGsコンテストでは、あぐりずむ放送3年半の集大成としてパーソナリティの川瀬良子氏と江口学長のトークセッション形式で、「あぐりずむ東京農大の魅力に迫る」に参加した高校生やその保護者を対象に披露し、オホーツクキャンパスや厚木キャンパス、奥多摩演習林、宮古農場といった大学関連施設での学びの魅力を伝えることができた。
- ・入試広報としては、各入試関連企業の雑誌等の媒体に大学広報を掲出するとともに、入学センターが中心となり、現役学生が農学の幅広い魅力を伝えるYouTube番組「中学・高校生に伝えたい!農学のトビラ」を運営している。
- ・高校生をターゲットとした取り組みとして、オホーツクキャンパスの高大連携の取り組みである「オホーツク学」では、関東と関西圏の複数の高校の高校生が、夏のオホーツクに訪れ、オホーツクの地域資源を活用した学びをオホーツクキャンパスの教職員・学生とともに体験した。大学全体としては、前述の第3回高校生SDGsコンテストを開催し、約240の応募作品から広島県・滋賀県・神奈川県・兵庫県の4名の高校生が最終審査を得て優秀賞等を受賞した。全国の高校生が本学のSDGsに関わる研究・教育内容を調べると共に、各自ができるSDGsの取り組みを考えてもらう契機となった。

教員・教員組織

UA6-1 体系的 FD の構築・推進（学部・大学院共通）

- ・学部及び大学院 実施計画に基づき、教員表彰（ベストティーチャー賞 7 名・ベストレクチャー賞 1 名）及び FD 研修（特別講演「ICT を活用した授業の設計と成績評価」、②教員表彰受賞者による授業実施のポイント講義、①②合計で 95%の教員が受講）を実施した。また、教員表彰制度については、2025 年度に向けて課題改善を 2024 年度内に提案する予定である。

学生支援

UA7-1 ピアサポート制度による学生支援及びキャンパス活性化

- ・制度初年度は、世田谷キャンパスにて 32 名のアカデミックサポーターが選考・採用され、新入生の履修サポート、教室の環境管理、障がい学生支援、各種イベントの企画・開催、研修受講等の活動を行った。2025 年度からは、厚木・オホーツクキャンパスにおいても同制度を導入することを機関決定し、現在両キャンパスにてサポーターを募集している。

UA7-2 大学院生博士後期課程に特化したキャリアアップ支援策の実施

- ・2024 年度は、9 月 12 日に新潟大学創生学部・澤邊潤准教授による「教えるためのマインドセット」のプレ FD を開催した。オンラインでの参加を可能とし、3 キャンパスから大学院博士後期課程の学生の参加があった。参加者には事後アンケートを実施し、大学院生へのキャリア支援として概ね満足を得られた結果であった。

UA7-3 多様な学生に対応した修学支援の実施（学術情報課程における修学支援）

- ・図書館の新しい在り方を考える、あるいは学芸員の仕事の実態を知るといったテーマで、ゲストスピーカーを数回授業に招き、学生の視野を広げる取り組みを行った。また、司書課程では特許検索競技大会への参加を新たな取り組みとして導入した。非常勤講師との意見交換会では、現在の司書や図書館に求められるニーズを踏まえた授業内容への変更に関する意見交換会を実施し、2025 年度からこれを反映した柔軟な授業展開を実施する予定である。

UA7-4 多様な学生に対応した修学支援の実施（教職課程における修学支援）

- ・2024 年度も 2023 年度同様に教員採用試験対策講座を実施している。2024 年度の現役正規合格者は 41 名であった。自治体の採用選考開始時期が早まっていることから、2 次対策として面接指導の時期を臨機応変に変更しながら対応を行った。また、支援体制の構築のため、非常勤講師と教育体制の意見交換なども行った。本学卒の現職教員の学生へのフィードバックとして、教育研究フォーラムを通じて本学校友会の教職員部会や学生との交流を深める機会を企画した。

UA7-5 外国人留学生の修学支援

- ・大学院入学時に学務課が実施する留学生向けオリエンテーションとグローバル連携センターが実施する留学生ガイダンスを同時に開催し、学務課がこれまで日本語で案内してきた内容の入学後のスケジュールや履修方法などを英語で留学生に伝えた。また、留学生の母国紹介を農大生向けに実施し、学内での多様な国からの留学生の存在の周知、日本人学生への国際理解促進を促した。

UA7-6 新卒採用の動向や、国の方針に対応した就職支援プログラム策定と実施による学生満足度の向上

- ・step1：新卒就職市場の動向把握と準備・確認と就職支援プログラムの策定
進路選択の視野を広げるための講座の検討と実施
学生の希望する講座と満足度の調査、プログラム参加人数調査の実施

【3 キャンパス共通】

- ・STEP1 市場の動向把握：就職支援事業会社との協力体制を維持し、毎月の情報交換を実施。また職員が大学職業指導研究会分科会に参加し、他大学の情報を収集して採用動向の把握を行った。これらの情報を加味して、2025 年度も早期選考などや採用動向に沿った就職支援プログラムを策定した。また、アンケート結果から学生の求める支援に対応した。

【世田谷キャンパス】

<2024 年度就職支援プログラム特別追加講座>

- ・面接対策講座：計 9 回、グループディスカッション講座：計 8 回、エントリーシート個別添削：計 27 回

進路選択の視野を広げる講座「卒業生(OBOG)TALK」では、学生時代の経験が、自分の進路選択・決定に影響したかを、卒業生のモチベーショングラフを用いて説明した(参加人数 191 名:前年比 136%)。また、理化学研究所の研究職やその他の職種(総合職等)について紹介を行った。

【オホーツクキャンパス】

- ・3 年生必修授業「キャリアプランニング」において世田谷キャンパスで実施している就職支援プログラムと同様な内容を含めた講義を開講している。2024 年 4 月のカリキュラム改正に伴い、2026 年度からの新しいカリキュラム開講を見据え、内容および開講日程等を検討した。
- ・昨今公務員試験の受験者減に伴い、特に専門職の合格のハードルが下がってきていることから、それらの情報を基盤とした講座を前学期 1 回、後学期に 2 回開講した。また、早期からの業界への意識づけをねらい、2 年生授業「キャリアデザイン」で業界研究会を開催した。
- ・step2: step1 を踏まえ、学生から評価の高かったプログラム、情報交換会から教員・職員が情報収集した企業のニーズを反映させたプログラムを再構築する

【世田谷キャンパス】

- ・STEP2 2023 年度の学生アンケート結果を反映し、「内定者フリートーク」を開催した。5 名の内定者に対し、参加者は定員 40 名の上限に達した。
- ・起業家精神育成講座は 2023 年度から内容を精査し、断片的ではなく継続性のある学びを提供するプログラムとして、3 講座を実施した。

【厚木キャンパス】

- ・STEP2 厚木キャンパスで対面形式の業界研究会を開催した。2 日間午後のみの実施で、2 日間合計 23 の企業・団体が参加し、学生は延べ 99 名の参加があった。

【オホーツクキャンパス】

- ・STEP2 オホーツクキャンパスでも学生の評価が高い内定者報告会について、2023 年度までは 3 年生の 12 月に開講していたが、就職対策委員会において学生の動機付けのため、早期開催の要望があり、2024 年度から 2 年生後期に開講した。
- ・step3: 学生満足度調査、プログラム参加人数から評価する
 - ・就活年次生の就職支援プログラムに関する学生アンケートの平均満足度は 84%だった。
 - ・学部 3 年生、M1 生の就職の支援プログラムの参加率は 47%で、実人数にすると、約 1,300 名だった(前年度比 124%増)。
 - ・スタートアップガイダンス参加者から、新規プログラム「つながる職種研究会」へ予約をした学生は 31%、「内定者フリートーク」へ予約をした学生は 71%だった。

UA7-7 留学生の支援体制の構築

- ・step1: 1. 外国人留学生、日本人留学生に対する支援の検討

【世田谷キャンパス】

- ・外国人留学生への支援
グローバル連携センターと協力し、日本での就職希望についてアンケートを実施した。
- ・日本人留学生への支援
後学期に留学する学生の相談で最も多い内容は、帰国と就職活動の時期が重なることへの不安であり、これを解消するために、個人面談で帰国後の就職活動の進め方を情報提供していく。

2. グローバル視点での進路支援の検討と策定

- ・国際インターンシップの実施について、対象学年、時期、派遣先等を検討した。低学年での経験を重視し、1 年生は春季休暇中に参加しやすいと判断した。対象は 1 年生、2 年生とし、期間は春季休業期間約 1 カ月間、派遣先は治安が良く気候的にも過ごしやすいオーストラリア・シドニーとした。
- ・グローバルキャリアプログラム: 海外で活躍する方々と学生をオンラインでつなぎ、きっかけ・やりがいについて意見交換の機会を提供した。
- ・step2: 1. 外国人留学生、日本人留学生に対する支援の実施
 - ・学内外の関係所管と連携し、支援内容の周知を行った。外国人雇用サービスセンターと連携し、学内説明会を 2 回開催した。外国人留学生には、キャリアセンターからメールでの案内を定期的に配

信することで、外部機関(東京外国人雇用センター等)の外国人留学生向けセミナーへの参加を促した。日本人留学生には、グローバル連携センター主催の「留学フェア」でキャリアセンターの利用方法を案内し、海外就職専門の外部機関から、留学中の就職活動の留意点や、留学後の進路先を紹介する講座を開催した。

2. グローバル視点での進路支援の実施

- ・「国際インターンシップ」(参加者 8 名)「グローバルキャリアプログラム」(参加者 11 名)を実施した。「グローバルキャリアプログラム」に関しては 2023 年度も同様の内容で行っていたためか、参加人数が減少した。
- ・step3: 1. 2. 各支援での満足度調査
 - ・グローバルキャリアプログラムの満足度は 86.6%。国際インターンシップについては派遣前であるため 2025 年度に報告。外国人留学生への満足度調査は回答者がなく、日本人留学生は帰国後実施予定。

UA7-8 大学院生の進路支援強化のための「チャレンジワークショップ」を通じて、進路の選択肢拡大につなげる

- ・訪問先、実施時期、内容等を検討するため、大学院生にアンケートを実施した。オホーツクキャンパスの学生の参加を想定し、オンライン開催が可能な企業を加え、2 研究機関、企業 3 社と調整し企画通りに実施した。訪問した企業、研究機関では、最新の技術や研究成果を学び、研究者、技術者、総合職等の方と直接話す機会を得た。オンラインでは、遠隔地の施設見学や卒業生との交流を実施した。グループワークでは品種開発をテーマに行い、自身の研究内容が実務にどう役立つのかを体感できるプログラムだった。

UA7-9 学部学科、他部署(健康サポートセンター、グローバル連携センター等)との進路支援に係る協力体制の充実と学生の多様性に対応した進路支援体制の構築によるキャリアセンター利用率向上と多様な進路への対応

- ・step2: 進路面談の参加率確認
 - 【3 キャンパス】進路面談は、就職活動の早期化に対応し、2024 年度から 6 月を加え、10 月の 2 回実施した。(希望者には随時対応)
 - 【世田谷キャンパス】世田谷キャンパスの 6 月の参加人数は、429 名、参加率 16.8%。後期は 10 月に実施し 550 名参加、参加率は 21.5%。全体としては 54.3%の参加率であった(2023 年度 68.6%)。
 - 【厚木キャンパス】厚木キャンパスの 6 月の参加人数は 108 名、参加率は 18.1%。後期は 10 月に実施し、126 名参加、参加率は 21.1%。全体として 39.3%の参加率であった(2023 年度 57.1%)。
 - 【オホーツクキャンパス】オホーツクキャンパスの 6 月参加人数は 8 名。後期は 10 月～11 月に実施し、参加率 88.3%全体としては 88.6%の参加率であった。
- ・step2: データに応じた多様な進路支援の内容の検討
 - ・GPA、就職支援に参加した学生の就職率等の関係についてみると、GPA が平均値より高い学生は、就職率が高い傾向にあることがわかった。就職支援事業会社の人気企業ランキングに就職している学生のうち GPA の値が平均値以上の学生が 97.1%だった。

UA7-10 授業料減免や奨学金などの経済的な修学支援の検証および実施

- ・「東京農業大学大学院学びて後足らざるを知る奨学金」の実施。2024 年度から日本学生支援機構の給付型奨学金制度が拡充される。

UA7-11 多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援

- ・障がい者差別解消法の改正により 2024 年 4 月からこれまでの合理的配慮の提供が努力義務から義務となった。本学では 7 月に SD 研修として「農大での修学支援の在り方について」を開催。全教職員に対し、研修を通じて法、基本方針、対応指針、障がい特性に関する理解を促進した。

UA7-12 心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施

- ・定期健康診断において健康調査票から最近 3 カ月間の健康状態や既往症や現病歴も把握するようにし、個人票に反映している。学生相談室と保健室が連携し、その情報をもとに対応し、場合によっては学科や関連部署とも連携し問題解決につながっている。

UA7-13 コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施

- ・コロナ禍の3年間で実施できていなかった課外活動団体加入学生の調査を実施。2024年度では、農友会総務部業務、主に会計業務の再構築や、収穫祭の完全開催の再始動に伴い3キャンパスの連携の再構築を行った。地域連携において大学、学生団体との関係を再構築、イベント等の協力を再始動した。また、活性化に伴う学外・学生間のトラブルを通常業務の中で解消した。

UA7-14 多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援(北海道オホーツクキャンパス)

- ・修学支援申請があった際には、学生教務課、保健室、カウンセラー及び学科と情報を共有、連携し、必要に応じて面談等を実施して支援の内容の検討や現状報告を行っている。施設改修等予算申請を必要とする案件は生じていないため行っていない。

UA7-15 心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施(北海道オホーツクキャンパス)

- ・引き続きK10調査及び学科による定期的な面談は実施している。またカウンセラーからのヒアリングと教職員向けメンタルヘルス学習会も開催しており、現状把握と情報共有はできている。カウンセラーが必要と判断した学生については、学科教員へも情報提供を行い、学生教務課、保健室、カウンセラー及び学科との連携による支援は概ね実施されている。

UA7-16 コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施(北海道オホーツクキャンパス)

- ・課外活動の活性化のため「課外活動活性化推進計画」の策定に着手していると共に、全学応援団の活性化、農友会の活性化、同好会の活性化及び収穫祭の活性化には個別に取り組んでおり、新入生の勧誘や入会機会を増やす、これまで規制していた活動等の規制緩和、新規団体結成のための説明会開催や新規団体結成時期を年2回に増やす等の取り組みを行っている。

UA7-17 外国人留学生の修学支援(北海道オホーツクキャンパス)

- ・2024年度入学した留学生へ対し留学生ガイダンスを行い、その際にヒアリング調査を行う予定であったが、2023年度に引き続き留学生の入学がなかったためヒアリング調査を行えなかった。引き続きCGIと情報交換を行い留学生が入学した際にはガイダンスを実施できるよう準備を進める。
- ・北見工業大学と留学生交流カーリング大会を実施し、スポーツを通じて他大学の留学生と交流を深め留学生同士及び担当職員間の繋がりを築く事ができた。

教育研究等環境

UA8-1 質の高い教育を実施するためのLMSの導入(学部・大学院共通)

- ・2023年度内に教員への説明会を行い、2024年度当初から3キャンパスにおいてLMSの運用を開始した。開始当初は、教員や学生からの質問も多くあったが徐々に減少している。また、授業においてLMSを有効活用するためのFD研修(特別講演)を開催し、LMS活用による授業の効率化・高度化を推進している。

UA8-2 インターネット利用環境の整備

- ・step1:2024年10月に機器更新が完了し、その後安定運用できている。
- ・step4:2024年3月にeduroamに参加ならびに国際センターでの提供開始。その後、5月には1号館、農大サイエンスポート、アカデミアセンターの3か所、6月には百周年記念講堂の1か所で提供開始した。

UA8-3 情報教育の授業運営に係る支援強化

- ・データサイエンス基礎科目である、特別講義(数理・データサイエンス・AI教育)を2023年度と同様に実施した。
- ・2025年度より新カリキュラム科目のデータサイエンス基礎(一)、データサイエンス基礎(二)が実施される。

UA8-4 パソコン利用技術向上に寄与する情報処理関連資格の対策講座の実施

- ・MOS講座は年2回(夏期、春期)オンライン(オンデマンド)で実施している。

UA8-5 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの実施

- ・2024年5月11日に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に申請し、2024年8月27日付で文部科学省より認定を受けた。

UA8-6 遠隔授業と BYOD 環境の充実

- ・ step1 : 2024 年 3 月に世田谷・厚木キャンパスの自習室・演習室で Web プリントサービス提供開始。
- ・ step2 : 電波の弱かった図書館 4 階および AP に対して多数の同時接続が見込まれる 1 号館 1 階の大教室に対して AP の増設を行った。

UA8-7 特色ある国際プログラムの実施（学部主導型国際化の推進）

- ・学部主導で国際化を推進するための予算を各学部配分し、全学部において教員招へい・派遣、共同セミナーなど国際化推進を目的とした活動を実施した。また、応用生物科学部、国際食料情報学部において新規の学部間協定が署名され、地域環境科学部ではオスナブリュック応用科学大学（ドイツ）と連携した Erasmus 奨学金が採択されるなど、多様な活動を多くの学部にて展開した。

UA8-8 特色ある国際プログラムの実施（世界学生サミット）

- ・2025 年度学生サミットはインドネシア IPB 大学との共催とし IPB 大学キャンパスで開催することが決定した。2027 年度以降の共催についても複数大学と可能性について意見交換を行った。

UA8-9 総合的な研究コンプライアンスの実施による健全で適切な教育研究基盤環境の構築

- ・【全教職員、対象となる大学院生】1) 研究コンプライアンス教育：4 年ごとに行う全教職員（含研究支援事務系）、大学院生を対象とした、研究倫理及び公的研究費管理に関する研修（e ラーニングオンデマンド）を実施した。（一般財団法人公正研究推進協会 eAPRIN）
- 2) リスクマネジメント教育：知的財産や利益相反に関してオンライン（及びオンデマンド）学習を実施した。

【学部生】学生ポータルにて研究倫理におけるテキストを配布した。

当初計画では 1)、2) とも独自コンテンツの開発を目指したが専門性が高いことから外部コンテンツを精査して利用した。また、近年重要度が増している研究コンプライアンス「研究インテグリティ」のコンテンツを加えた。

- ・Step1 で開発した研究コンプライアンス公開プラットフォームにおいて、研究倫理規程、公的研究費の管理・監査に関する規程を公表した。

UA8-10 学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(1) 課外活動が活発化する活動環境の計画的な整備

- ・2024 年度において、新青雲寮の建替え・入居、陸上トラックのタータンの張り替え、ホッケー場の人工芝張り替えを実施した。

UA8-11 学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(2) 食サービスの安定化と向上の推進

- ・2024 年度に引き続き、2025 年度に、生協厨房の老朽機器の入れ替え費用の予算化及び老朽化の激しい食器自動洗浄機を 2024 年度予算により入れ替えを実施。

UA8-12 総合的な研究戦略の策定による持続的で強靱な社会形成への貢献

- ・「東京農業大学こめプロジェクト研究」の研究成果における社会実装に向けた取組みとして、新しいお米の食べ方コンテスト「おこめを超えてけ」を開催した。
- ・東京農業大学と東京情報大学における異分野学際融合を前提とした 2 件の学内プロジェクト研究を実施した。
- ・公的研究費や民間資金等の外部資金の獲得は、前年度対比で 7% 減となった。2024 年度実績：490 件 977,246 千円（前年度実績：478 件 1,048,093 千円）
- ・【人材の好循環】URA を活用し、知財相談 34 件を実施し、外部資金の獲得策として本学独自の研究助成獲得の支援ホームページを開設した。また、安全保障や遺伝資源等専門性の高い研究コンプライアンスについて、事務職員が外部研修等へ積極的に参加した。

【知の好循環】特許等出願 2024 年度 24 件（前年度比 50% 増、手続き中含む）総合研究所主催のシンポジウムを 2 回実施した。

【資金の好循環】「特許等関連収入」3,077 千円（前年度比 3% 減）

UA8-13 学内施設を活用した研究拠点の形成による実効的な研究推進の実施

- ・①農生命科学センター附置機関の利用料等収入の実績は以下となる。
生物資源ゲノム解析センター：17,674 千円（前年度比 36.5% 増）

微生物リソースセンター：352 千円（前年度比 62.8%減）

当センターは、2022 年に保有する微生物リソースを有効に活用するため分譲、寄託、バックアップを受託するための料金表を含めた利用内規を制定した。これに加えて、2024 年度は、さらなる当センターの利用を推進するため、同定（特定菌株の菌種推定）を追加して設定した。

次世代育種研究センター：学内プロジェクトにおいてのみ研究棟を活用

- ・②研究支援ベースを活用した寄付研究や共同研究の実績は以下となる。

2024 年度実績【内訳】寄付研究：1 件、共同研究：5 件（前年度同数）

UA8-15 学生と教職員とで創る農ある風景のキャンパスに向けたウェルビーイングなキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実（厚木キャンパス）

- ・達成目標 1 の中期計画 N2022 で掲げた整備計画の木造校舎跡地エリア温室建設については、設計業者が選定されており、2024 年度中に仕様を確定し、設計が完了する。また、当該温室の建築予算を 2025 年度予算として申請している。達成目標 2 のキャンパス内未利用地の再構築については、キャンパス全体の有効活用について、引き続き検討中である。達成目標 3 の各建物の陳腐化防止と長寿命化については、財務・施設部施設課と連携して一部年度計画を作成し、引き続き検討中である。

UA8-16 教室等の施設設備の改善・充実による教育環境向上（北海道オホーツクキャンパス）

- ・8 号館 3 階の 2 教室の空調設備設置工事を予定通り完了した。2025 年度は、8 号館 2 階の 4 教室及び 4 階の 2 教室に空調設備を設置する。

UA8-17 利用者ニーズを踏まえた図書館資料の充実

- ・年間貸出冊数：27,256 冊（2024 年 4 月～12 月）年間想定冊数：約 37,000 冊、学生選書会の参加学生数：10 名、学生による選書冊数：127 冊、e-Book 閲覧件数：6,995 件（2024 年 4 月～12 月）年間想定件数：約 9,300 件、数理・データサイエンス・AI 科目に対応した資料の年間購入冊数：159 冊年間購入冊数に対する割合：3.4%

UA8-18 時代に対応した利用者サービス向上

- ・学部生の年間入館者数：100,181 人（2024 年 4 月～12 月延べ人数）年間想定入館者数：115,000 人、読書ラリー参加者数：41 人
- ・入館者数はコロナ禍以前の入館者数に戻ってはいないが、年々戻りつつある。今後は、図書館 HP のみならず、教職員ポータルインフォメーションおよび学生ポータルのお知らせ機能を積極的に活用し、図書館の利用について働きかけ、利用者の増加を見込む。

UA8-19 学術成果の社会発信の促進

- ・オープンアクセス加速化事業：2024 年 7 月に文部科学省による「令和 5 年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）」の交付を受けた。それにより、申請内容に基づいた事業を検討し構築等を行い 2025 年度稼働に向けて準備を整えた。
- ・農学集報：年間投稿論文数 9 本
農学集報の投稿については、2023 年度と比べると投稿本数は少ないが、学術雑誌編集委員会において判定後の掲載のため、内容は充実している。また、今まで農学集報に投稿した論文の研究データの取り扱いについての定めがなかったが、内閣府の「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」に基づき、農学集報投稿要領に追記を行い対応した。

UA8-20 利用者ニーズを踏まえた図書資料の充実（農学部図書館）

- ・新入生ガイダンス、企画展示、読書ラリーなどを通じて学生への図書館利用、希望図書利用を告知。
- ・学科長会および選書担当委員を通じて学科教員への図書の推薦、指定図書は授業担当者に告知。

UA8-21 時代に対応した利用者サービス向上（農学部図書館）

- ・選書委員を通じての教員が進める本の企画展示を実施。
- ・新入生ガイダンスや学生ポータルでの読書ラリーの告知、ラリーポイント景品などの充実。e-Book、EJ、DB のコンテンツ充実を実施。

UA8-22 インターネット利用環境の整備（農学部図書館）

- ・学生会館ネットワーク環境整備。無線 AP：30 台、スイッチ：9 台の交換を実施。
- ・新温室建設（2025 年 11 月完成予定）に伴うネットワーク環境整備計画を策定。

UA8-23 ニーズを踏まえた蔵書コレクション構築・管理と図書館情報システム改善による業務・サービスの向上（生物産業学部図書館）

- ・ Step1～4 について継続的に実施中。Step4 においては OA 加速化事業に関連し 3 キャンパス共用で導入されるディスカバリーサービス Summon への所蔵データ転送や当館 OPAC への検索タグ追加、HP へのリンク掲載などにも取り組んでいる。

UA8-24 ネットワークサービス利用環境の整備・安定運用と利用支援（生物産業学部図書館）

- ・ 2024 年 11 月にネットワークセキュリティの中核的な役割を担うファイアウォール装置の更新とそれに伴うポリシー設定の見直しを実施した。また、実装 OS やアプリケーションのセキュリティ関係 Update や修正モジュール適用等を目的とした情報システム定期保守や日常運用の中で、step2～4 に関する課題解決や安定運用の維持に継続的に取り組んだ。step4 に関連しコンセントの無いエリアでの電源対策の一環として AC や PD 充電対応のモバイル電源貸出について機器選定や具体的な手順などの検討にも着手した。

UA8-25 教育研究活動を促進するための支援の実施：パソコン利用技術向上に寄与する情報関連資格対策講座等の実施（生物産業学部図書館）

- ・ 所管するコンピュータ教室に Office2019 対応の講習・試験環境を整備し、感染対策にも留意の上、運用支援を継続している。事前のオンラインビデオ講習と対面講習・試験のハイブリッド形式を併用することで費用軽減や日程設定の便を図りつつ、第 1 回目（Word・Excel・Excel 統計）を 2024 年 7 月 23 日～同月 26 日で、第 2 回目（PPT・Excel）を 2025 年 1 月 27 日～同月 29 日に実施した。

UA8-26 複数の専門学芸員職員の確保と教職・学術情報課程との連携強化の検討

- ・ 館長、副館長、学芸担当教員、事務部課長は、本務が学科・課程や図書館事務部の兼務者である。また、学芸員資格保有者は学芸担当教員、一般職員、一般嘱託の 3 名となり、専従でないものの、管理職員と複数の学芸員が配置された。

UA8-27 博物館資料データベースのクラウドシステム化

- ・ 2023 年度に新システムに移行した登録データ 11,363 点について、新システムで公開するデータの精査を行っている。2024 年度は古農具 3,655 点を完了予定であり、全体の 32.1%が登録完了となる。

社会貢献・社会連携

UA9-1 産学官・地域連携活動の実働強化による社会連携・社会貢献の推進

- ・ 発信力強化として、活動評価の高い連携先の成果を大学 HP 以外にも発信する方法を検討し、企業が運営しているポータルサイトへの参加導入を予定している。活動評価の低い連携先は、窓口代表者や連携先へのヒアリング等を実施して連携状況を把握し、連携の促進や協定の解除も含め検討を行った。
- ・ 研究/産学官・地域連携シーズのマッチングにおいては、企業・自治体等から 85 件の相談があり、その内 10 件が受託研究、学術貢献、講演等に繋がった。また、シーズマップの登録数を増やすため、研究者へ新規・更新登録を促した。

UA9-2 キャンパス所在近隣地域との連携（厚木キャンパス）

- ・ 部・同好会 30 団体が学外の方々を対象とした活動を合計 77 回実施。新規に同好会 5 団体を設立。同好会 4 団体に活動助成金を交付。

UA9-3 教職員による社会貢献の推進

- ・ 世田谷キャンパス最寄りの小田急線経堂駅隣接の駅ビル経堂コルティにおける国際食農科学科による食育講座ワークショップや農友会各部による競技体験や植栽活動を行った。また、能登地震の復興支援として有志の会での防災ワークショップを実施し、継続的な活動を実施した。農学部では、周辺の保育園児等が参加する収穫体験などの協力を行った。生物産業学部では、地域環境の保全や地元と連携した各種活動を継続して実施した。

UA9-4 世田谷プラットフォーム中期計画に連動した取り組みの実施による地域連携・社会貢献への寄与

- ・ 2024 年度は世田谷プラットフォーム事務局長を担当し、年間 23 回の会議運営や改革総合支援事業申請の取りまとめ、各種地域貢献活動の事務手続きサポートを行った。世田谷プラットフォームにおける改革総合支援事業申請エビデンスの整理などに努め、次期幹事校への引継ぎを行った。

大学運営

UA10-1 学生生活・教育内容・研究内容の収集・発信による東京農大ブランド力の強化に資する戦略的展開

- ・研究成果の収集・発信については、各学部・学科、団体、部署から企画広報室に一本化した情報収集を行い、発信においても企画広報室から研究成果、各種イベントや取り組みについてニュースレターやプレスリリースで年間約 50 本の発信し、積極的なメディア誘致を行った。
- ・研究内容発信の一環として、「食と農」の博物館を介した情報発信を行った。企画展として、「美しい土壌の世界」展、「南極飯！」展を開催。夏季には、漫画『百姓貴族』100 話目を記念した特別企画「百姓貴族×100 頭目祭り」を開催すると同時に、初の試みとしてオホーツクキャンパス教職員と博物館スタッフ・企画広報室が中心となり、北海道網走市で「荒川 弘〈百姓貴族〉×TOKYO NODAI in 北海道オホーツク展」を同時開催し、広く一般に本学の学びと農業の素晴らしさを発信した。「J0Z00—醸造と発酵の世界—」展の展開として、農林水産省とのコラボレーション企画「大人の食育—醸造と発酵のせかい」展を農林水産省「消費者の部屋」で開催した。
- ・「産学官・地域連携 HUB」シンポジウムでは、東京農大ガストロノミーを発信する「豊かな食文化の継承と創造～ガストロノミー in Japan～」や石川県の震災からの復興を後押しすべく「豊かな未来に向けた日本農業の振興・復興～実学の視点から～」を開催した。ガストロノミー関連では、前田祐二シェフ×東京農大生協 特別コラボ企画「ヴィーガン」メニュー第 3 弾、厚木キャンパスの畑で栽培したサツマイモのコラボメニュー、網走漁協組合との連携による網走産ホタテガイを世田谷キャンパスに提供した北海道ホタテミニ丼など、本学に関連する「食」を学生が体感する企画を実施した。
- ・能登復興支援については、教職員と学生の有志で「能登復興支援チャリティーイベント～能登のいま・そして復興へ 地域から防災を考えよう～」を開催し、本学の復興支援の姿勢の発信も行った。
- ・産学官・地域連携は、現在 145 の連携を締結しているが、2024 年度はさらに、株式会社 ANA 総合研究所との基本協定書を締結した。また、小田急グループとの連携取り組みとして、経堂駅の駅ビル経堂コルティでの地域の方々を対象としたイベント協力により、学生の教育、社会実装の実現、人材育成にも寄与している。副駅名（経堂駅・本厚木駅）の継続的な掲出、本学の研究内容をインパクトある形で情報発信する車内ステッカー掲出を実施。新たに車内アナウンスを計画中である。
- ・2024 年度の初の試みとして、「伝統的な酒造り」がユネスコ無形文化遺産になったことを契機に醸造科学科の教員・学生の協力の下、メディア交流会を開催した。主要メディア 33 名の他、大学関係者を含め総勢 80 名が参加し、本学が醸造・発酵業界に多くの優秀な人材を輩出してきたこと、多くの研究成果を一部メディアに周知し、共同通信社 OVO 等のコンテンツを通じて、広く発信した。
- ・学生生活については、各学部・学科のみならず部活・サークルの団体についても文科系活動やスポーツにおいても優秀な成績やイベントについて情報発信した。特に 2024 年度は、男子陸上部の学生寮に東京都の多摩産材を活用し、環境にも健康にも優しい「寮」という本学らしいブランド発信を行った。

UA10-2 適切な大学運営の実施 学内意思決定プロセスの検証と改善によるガバナンス・コードとの連動

- ・学内意思決定プロセスを検証し、適切な意思決定が実施できているか、そして内部統制整理が図れているかを確認し、ガバナンス・コードとの連動を整理し、遂行している。

UA10-3 適切な大学運営の実施 危機管理対策の PDCA サイクルによる不測の事態への対処・危機管理の徹底

- ・全学的な危機管理の基本的事項を定めた「危機管理基本マニュアル」を策定した。このマニュアルは、教育研究活動並びに学生及び教職員が直面する様々な危機に対して、平常時からの予防措置、危機発生時の緊急対応、回復時の対応を明記し、全学が一体となって危機管理に取り組むための基盤となるように整備した。また災害発生時における迅速かつ適切な対応を促進するために策定した世田谷キャンパスの防火・防災対応計画の確認を行った。

UA10-4 総合農学系大学として特色ある教育研究の展開による私立大学等経常費補助金等の獲得と、獲得資金の新規事業への活用による教育研究の新展開を起こす好循環の実現

- ・「私立大学等改革総合支援事業」及び「教育の質に係る客観的指標」に対応した年次計画について、文部科学省等から示される新規取組項目追加等対象条件の変更、本学における計画の進捗状況を加味し、毎年調整しながら、補助金の獲得に努めている。2024 年度「私立大学等改革総合支援事業」については、タイプ 2・3・4 の継続採用と、タイプの新規採択を目指して改革を行った。2024 年度「教育の質に係る客観的指標」については、更なる点数獲得を目指して改革を行い、達成に至った。

(2) 東京情報大学

内部質保証

UI2-1 組織的な内部質保証システムの構築及び実行

- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）、教職課程の自己点検評価を含めた内部質保証システムの構築や、引き続き、自己点検評価委員会に学外の委員がいることから、より客観的な視点から本学の教育研究活動を評価可能な体制となっている。

教育研究組織

UI3-1 教育の質の向上、研究の高度化及び組織的な体制整備の構築（総合情報学部）

- ・情報システム学系への収容人員の拡大とデータサイエンス学系の配属の課題対応として、2 点の改善を行った。
 1. データサイエンス学系から、情報システム学系への教員異動
 2. データサイエンス学系の心理学研究室を情報メディア学系への移動を行った。また、2023 年度対応した、各学系での支援体制は継続した。

UI3-2 教育の質の向上、研究の高度化及び組織的な体制整備の構築（看護学部）

- ・学習支援委員会にて 4 年生を対象に、国試合格のための年間学習支援計画を策定し、学科教員会で共通理解をはかった。
- ・前期と後期の学生ガイダンスで、学生に周知するとともに、チューター教員とゼミ担当の教員から学生に説明を行った。
- ・年間 3 回の業者模試を行い、個別結果を卒業論文ゼミナール担当教員から学生にフィードバックし、学習進行と不得手科目の支援に取り組んだ。
- ・模試成績が伸びない学生に、学習支援委員が直接個別面接と学習指導を行った。
- ・2023 年に引き続き看護学部所属教員の研究成果として年報に報告した。

UI3-3 実習施設との連携強化及び重点課題解決（看護学部）

- ・2023 年度の臨床教授は 2024 年度も臨床教授として継続とした。新たに実習病院の臨地実習指導者を臨床准教授とすることについて看護学部教授会で審議、承認され、付与が認められた。

UI3-4 教職課程（教員養成課程）の適切な運営と DP・CP に基づく専門性の維持及び強化（教職課程）

- ・審査機関への提出の要否に係わらず毎年度教職課程の自己点検を実施することとしたため、2023 年度に引き続き、2024 年度分の自己点検評価報告書を全国私立大学教職課程協会へ提出する。PDCA サイクルの重点監視ポイントは教職専門委員会で確認のうえ全学で共有し、改善・向上のための活動を進める。改善案等の検証結果は教職課程の自己点検報告書としてまとめ、運営委員会に報告し、自己点検評価委員会において内部質保証の適切性及び有効性の検証・審議を経て外部に公表する。

UI3-5 大学院の教育研究及び研究指導体制の整備（大学院）

- ・(1)2023 年度に引き続き、研究指導に関連する手順をマニュアル化し、主指導・副指導教員などによる研究指導の強化を図った。
- ・(2)2023 年度に引き続き、「共創ラボ」の枠組みにおいて、特色ある新たな研究テーマの創出を検討した。また、大学院生の参加による研究テーマの効率的な推進のために、大学院生の研究力の増強の方策を検討し、実施した。

(3) 企業のリカレント教育に関するアンケートに基づいて、大学院で実施可能なリカレント教育の内容を検討し、2025 年度から特別講義として実施することとした。

(4) 看護学部将来構想検討委員会にて、看護分野の研究科の設置を検討した。

UI3-6 本学のコア・コンピタンスの確立及び研究の高度化

- ・2024 年度は、プロジェクト研究費を 2 倍にして積極的に研究意欲の高揚を図り、9 件 7,780,000 円の研究テーマを採択した。2023 年に引き続き成果報告会において研究成果を学内に周知した。
- ・農大との共同研究は事前に情報大から研究シーズを農大に提示した。その結果 2 件の申請があり、合計 1,893,000 円を採択した。地域連携における e スポーツ研究始動や農大との共同研究等においてコア・コンピタンス確立に対する一定の効果があつた。

UI3-7 研究論集への投稿の勧奨及び若手教員に発表機会の奨励（情報サービスセンター）

- ・東京情報大学研究論集 Vol28No.1 投稿 9 本中掲載 4 本。東京情報大学研究論集 Vol28No.2 投稿 10 本中掲載許可 6 本。

UI3-8 ヘルスケア実践研究センターの活動の推進と学部との連携

- ・コミュニティカフェ併設健康チェック・体力測定：2024 年度は 5 回実施した。筋力低下の課題を受けて 2024 年から下肢筋力測定を 2 回実施した。また、気軽にできる運動指導を千葉市内のいきいきセンターの職員によって実施した。その他として、学生ボランティアによる睡眠と健康、音読会を行った。コミュニティカフェの学生ボランティアに対してボランティア活動の経験内容を明らかにするため、学生ヘインタビューを行った結果、地域住民とのコミュニケーションや大学内での新たなつながり、社会貢献を行う学生自身の価値を見いだす機会となった。
- ・2024 年から学外での健康チェックへの機会として、健康キャビンぶどうを千葉市農政局との連携の下、下田農場で実施した。
- ・認知症ビデオ学習については、開設して 1 年以上経過したが、登録者 18 人、全プログラム実施者 4 人、基礎編 1 人が参加した。
- ・2023 年に実施したワークショップの結果、「認知症をオープンにできない」ことが課題に上がったため、認知症となってもいきいき暮らしている方と支援者の方を招いて、シンポジウムをハイブリットで実施した。
- ・学内での認知症への理解を促進するため、千葉市あんしんケアセンター千城台の協力の下、認知症サポーター講座を実施した（参加者 16 名）。

UI3-9 先端データ科学研究センターの活動の推進と学部との連携

- ・研究メンバー13 名のうち 8 名は大学院で指導を行っており、大学院での研究にも関連するセミナーを実質的に開催しているが、学部・大学院との共同セミナーの開催は実施に至っていない。機械学習研究ユニットの研究メンバーとして教員を加え、センターの研究分野の多様化を図り、早期研究体験プログラムの研究体験テーマを拡大した。当該プログラムの説明会を 4 月と 5 月に開催した。

教育課程・学習成果

UI4-1DP に基づく具体的な指標による点検・改善（総合情報学部）

- ・将来構想検討委員会における総合情報学部の改組に向けた検討を引き続き行った。学系体制、教職課程の在り方、ハイフレックス型授業の導入や、アントレプレナーシップ教育の推進などを検討した。

UI4-2DP に基づく具体的な指標による点検・改善（看護学部）

- ・シラバスの達成目標に、DP に明示した学士力を記載して、達成度を評価した。
- ・各学年の履修状況および単位修得状況の把握、再試験等の対応を行った。成績不良者等についてはチューターおよび科目責任者が中心となり学生への説明および相談支援、保護者へ説明等を行った。
- ・学習支援委員会は国家試験対策を中心に活動した。
- ・「学修ポートフォリオ」の活用は十分ではなく、実習の到達度評価の追加について、要望があつた。
- ・看護学部 2 年次生と 4 年次生にそれぞれ PROG-N を実施した。また、卒業生を対象に卒業生調査を実施し、過去 3 年度分と合わせ分析を行う予定である。

- ・卒業生が就業した施設を対象とした就業先調査については 3 施設の協力を得てインタビュー調査を実施した。
- ・卒業生調査の結果と就業先調査の結果を DP の評価として捉え、本学部学生の弱みと強みを明らかにすることをテーマに看護学部 FD を開催した。

UI4-3CP に基づく教育課程の点検・改善（総合情報学部）

- ・2023 年同様、卒業予定者に対して「東京情報大学 卒業時アンケート」を実施し、卒業者から東京情報大学の教育サービスについて評価を依頼した。また、外部機関等については企業懇談会の参加者にアンケートを行い、企業に対して大学で再教育を含めた意見の聴取を行った。

UI4-4CP に基づく教育課程の点検・改善（看護学部）

- ・2023 年度に引き続き、卒業年次生へのアンケートを実施し、学生の成長度と満足度の傾向を継続的に把握した。2023 年度の結果と比較分析を行い、特に「キャリアデザインとケア」科目への満足度向上が確認された。
- ・既卒者に関する調査結果を踏まえて、教育内容の更なる改善に活用した。
- ・数理・データサイエンス・AI 認定プログラムについても、2023 年度と同様に全員履修・修得を目指して支援を継続した。
- ・2026 年度カリキュラム改正に向けた教員アンケートの結果も反映し、「講義と演習、実習の連動」や「教育方法の再検討」に向けた検討を進めた。

UI4-5DP に基づく教育課程の改善（総合情報学部）

- ・J-port の学修ポートフォリオ機能を利用して試験的に DP に対応した学士力の学修度のグラフ化を行った。並行して、現在学修成果の可視化として実施している PROG について検証し、学習成果の可視化についての有効性を検討した。

UI4-6DP に基づく教育課程の改善（看護学部）

- ・2023 年度から継続して、外部アセスメントおよび学修ポートフォリオによる学習成果の可視化を進めており、J-port を用いた分析フレームにより、成績評価の客観化が図られている。卒業年次生アンケートや既卒者調査の結果を踏まえ、授業の改善に加え、2 年次から 3 年次への進級要件を厳格化し、学力保障を図っている。
- ・2026 年度カリキュラム改正に向けては、教員アンケートの意見をもとに「教育内容の整理・統合」「アクティブラーニングの導入」「1 年次教育の強化」などの方針も検討した。PROG-N の結果を鑑みて、学習状況を把握のうえ改善に活用した。

UI4-7CP に基づく教育課程の構築及び適切な評価基準の実現（総合情報学部）

- ・シラバスにおける時間外学習の明記を徹底し、時間外学習時に取り組むことが推奨される学習内容の提供率を測定するための手段を検討した。また、選定科目 卒業研究 II のルーブリック評価実施率を測定するための手段を検討した。

UI4-8CP に基づく教育課程の構築及び適切な評価基準の実現（看護学部）

- ・2023 年度より導入を進めてきたルーブリック評価は、卒業論文ゼミナールにおいて一部の教員により継続的に実施されているが、看護学実習科目での導入は限定的な状況に留まった。J-port を用いた学修ポートフォリオも引き続き運用されており、学生の学習成果の可視化を通じた教育課程の検証を継続した。

UI4-9 数理・データサイエンス・AI 認定プログラムの推進・充実※応用レベル実現を視野に入れた準備

- ・リテラシーレベルについては、自己点検の結果を踏まえて、2024 年度も一部見直しを行い、一定の成果が出ているが、看護学部では、理解度、興味・関心度のポイントが 2023 年度より低くなった。総合情報学部の応用基礎レベルについては 2023 年度から講義を開始し、約半数の学生が今後も履修を希望すると回答があった。

UI4-10 看護師・保健師国家試験合格率向上（改善）の実現（看護学部）

- ・① 新卒看護師 受験者 66 人、合格者 57 人、不合格者 9 人、合格率 86.4%、② 新卒保健師 受験者 14 人、合格者 9 人、不合格者 5 人、合格率 64.3%、③ 既卒看護師 受験者 22 人、合格者 8

人、不合格者 14 人、合格率 36.4%、④ 既卒保健師 受験者 2 人、合格者 0 人、不合格者 2 人、合格率 0%

UI4-11 教職課程と大学・学部との連携体制の構築

- ・教職 FD・SD 研修を実施し、教員の養成・採用・研修の一体的改革と教職課程の質保証について非常勤講師を含む全教職員の理解を深める機会とした。コロナ禍等により過去 4 年間実施できなかった教職課程連絡会を開催し、本学専任教員だけでなく、非常勤講師として教職課程に係わっている教員とも意見交換を行い、連携協力体制を強化した。

UI4-12 教育研究の理念に基づく体系的な教育課程の編成（大学院）

- ・2027 年度大学院入学者に対して、学部の新学系に対応した教育課程とカリキュラムの編成を開始することを計画・検討した。

UI4-13 効果的な教育措置の実現（大学院）

- ・2023 年度に引き続き、研究論文発表会では、ルーブリック型のパフォーマンス評価を実施した。修士論文発表会では、論文評価基準に基づいて、複数の教員による評価を実施した。大学院論文優秀賞の選定方法については、学内の複数の教員による評価と学外の学会等における論文の評価の両評価を考慮した選定基準に基づいて、選定を行った。
- ・2023 年度に引き続き、「修士論文計画書」と「博士論文計画書」において、主指導・副指導教員などによる研究指導体制を明確にすることにより、主指導・副指導教員との定期的で計画的なディスカッションの機会を設け、研究内容の質向上を図った。

UI4-14 学習成果の可視化による教育課程の改善（大学院）

- ・2023 年度に引き続き、Web クラスを使用して、大学院の各種発表会の発表資料を指導教員と大学院生間や大学院生同士で共有可能にした。また、Web クラスを使用して、自己成長過程の確認により、発表資料及び論文の作成能力を把握できるようにした。

学生の受け入れ

UI5-1 学生の受け入れ方針の公表と入試制度の整合

- ・2023 年度に引き続き、学生受け入れの方針を定めて入学者選抜試験を実施した。

UI5-2 入学後の学修状況を踏まえた学生の受け入れ方針の改善

- ・入学者の学修状況の把握については 2024 年度未着手であった。2025 年度は計画性をもって実行することとしたい。

UI5-3 適切な入学者選抜の実施及び入学定員の適正管理

- ・2023 年度に引き続き、学生受け入れの方針に沿った入学者選抜試験を策定するとともに、その運営も滞りなく実施することができた。

UI5-4 国際貢献の観点からの外国人留学生の受入れ促進（総合情報学部）

- ・2025 年度入試においても、外国人留学生に係る入学者選抜要項を策定して、選抜試験を 2 回実施した。また、外国人留学生対象オンライン説明会を複数回開催し、日本語学校への訪問活動も活性化させることで、接触者の増大を図った。

UI5-5 障がいのある学生の受け入れ体制の整備

- ・障がいのある学生に対して、配慮内容等を把握するための事前面談の実施を入学者選抜試験要項に記載するとともに、実際に、障がいの状況に合わせた配慮事項を伴う入学試験を実施した。

UI5-6 本学の独自性の周知及び広報

- ・2023 年度に引き続き学生募集の方針を定め、ホームページ、SNS、イベントおよび広報媒体等の手段を駆使して、大学の認知度向上を図った。

UI5-7 看護学部における入学定員の確保対策

- ・看護学部独自の広報活動として、近隣の高校に看護学部教員と参与で訪問計画を策定して、実施した。入学実績の多い近隣の高校を訪問し、入試説明を行った。

UI5-8 千葉市内の高等教育機関の「学生募集力」強化※ちば産学官連携プラットフォーム（学生募集部会）

- ・ちば産学官連携プラットフォームの幹事校として、2023 年度に引き続き様々なイベント等を実施した。特に合同高校訪問では主体的な役割を果たし、高等学校進路指導部と加盟校との交流を図った。

UI5-9 入学前教育による入学前と入学後の適切な学びの接続

- ・総合型選抜や学校推薦型選抜での入学予定者を対象とした入学前教育について、その受講状況等を把握し、両学部の特性に合わせた入学前教育を実施した。

教員・教員組織

UI6-1 大学全体の運営及び経営改善等に関する貢献度評価の実質化

- ・【総合情報学部】2023 年度策定した教職の実務家教員の基準にもとづき新規採用を行った。あわせて教養担当の実務家教員の採用に向けた基準を策定し、新規採用を行った。
- ・【看護学部】大学運営への貢献度指標の策定に至らなかった。看護教員の採用・昇格に関する新基準について、一般財団法人日本開発構想研究所からのアドバイスを踏まえて作成し、承認されたため、2025 年度採用・昇格の人事より適用した。新基準では、専門看護師での活動歴や看護管理者の経歴等評価することとした。

UI6-2 大学設置基準等の充足と適切な年齢・職位バランスの保持

- ・【総合情報学部】採用計画に基づき公募を行い、定年退職者、および依願退職者について補充の人事を行った。
- ・【看護学部】看護教員の採用・昇格に関する新基準が承認され、2025 年度採用・昇格の人事より適用することとした。

UI6-3 教育力向上の促進のための教育評価指標の策定と評価の実現

- ・【総合情報学部】2023 年度、J-port のポートフォリオ機能を利用できるよう準備を開始したが、利用には至らなかった。
- ・【看護学部】学科全体で授業評価アンケートを実施しているが回答率に課題が見られた。学生ポートフォリオの活用まで至っていない。実習評価については、ルーブリック評価を導入して教員評価と学生評価の共有を図っている。

UI6-4 実習指導の質向上のための臨床教員及び実習教員等の採用等（看護学部）

- ・臨床教員の臨床経験と希望により主な担当領域を決定し、臨地実習指導を担当した。担当領域の教員と実習前の打ち合わせ、実習中の意見交換、実習後評価を実施した。臨床教員と学科長、学科長代理、実習委員長との会議を開催し、実習指導方法や学生対応等について意見交換を実施した。

UI6-5 教育の改善等を実質化するための学生による授業評価の設計及び実施

- ・2023 年度に引き続き「演習」関連科目を対象科目にした授業評価を行った。アンケートの回答率を向上させるため、教員への周知の徹底を図った。

UI6-6 教職課程における教員組織の充実

- ・2024 年度から運用を開始した実務家教員審査基準を適用し、教職課程教授の後任として、高校の情報教育において豊富な実務経験のある元高校教員を 2025 年度から採用した。あわせて退職する現教職課程教授を 2025 年度から教職課程参与として雇用し、教職課程の組織と支援体制を整えた。

UI6-7 教員の質を組織的に高めるための FD の実施

- ・計画された FD を予定通り実施した。ピアレビューについては、2023 年度の実施率、看護学部の実施について課題があったため、従来の特定の教員の授業参加へ変更した。FD 研修会として 2024 年度は 4 回実施した。

UI6-8 自主的な FD を勧奨するためのしくみの構築

- ・2023 年度、ピアレビューの実施方法を変更し、みずから評価者を選択し、自主的に評価を受ける形態としたが、実施者が少なく、問題であったため、実施形式を従来型に戻して実施した。

UI6-9 教育の質の向上のための顕彰制度の構築

- ・顕彰制度の規定等を整備した。

UI6-10 研究業績報告・評価システムの構築と運用

- ・総合情報学部において、2023 年同様に researchmap の更新を求め、常に最新の業績関連項目を把握した。researchmap の更新に加え、最新の業績関連項目を学科長に報告書を提出し、単年度ベースで業績状況を精査した。昇格の可能性など検討し、教員会で奨励を促した。

UI6-11 研究の高度化及び教員の質向上のための評価

- ・【総合情報学部】共創ラボを設置し、研究の高度化に向けての稼働を開始した。5 号館改修が開始され、2025 年度からの利用を予定している。
- ・【看護学部】ヘルスケア実践研究センターの活動を中心に、分野・領域の組織を横断して、地域包括ケアの実践研究を促進し、学内研究費助成を受けた運営委員メンバーが研究活動を展開した。
- ・若手教員が本学あるいは近隣大学の博士後期課程での研究に向けて支援し、本学の特徴となる教育、研究分野を担える人材を育成している。

UI6-12 教員資格審査マニュアルの改善

- ・【総合情報学部】実務家教員の採用基準を策定し、2025 年度の新規採用に適用した。
- ・【看護学部】看護管理に関わる実務能力のある教員を採用する看護学部新採用基準を策定し、看護管理者認定資格を有する教員を採用した。また、教員数の減少に伴う教育・研究の質を低下させない学生支援体制の調整を行った。

UI6-13 臨地実習指導の充実及び看護師の質向上に貢献する看護連携型事業推進

- ・実習指導者連絡会議を 2 回開催し、第 1 回は 29 施設 43 名、第 2 回は 21 施設 42 名の参加があった。それぞれ参加者の満足度は高く、他施設との情報共有ができた、臨地実習指導に生かせる内容であったと評価された。また成人看護学実習において連携している施設の看護師 1 名を 3 人目の臨床教授として認証した。

学生支援

UI7-1 学生の学習を促す組織的な体制の構築

- ・【総合情報学部】「東京情報大学障がい学生修学支援規程」「東京情報大学障がい学生修学支援委員会規程」にもとづき支援チームを組織し該当する学生に対応した。提供した学習支援に対して学生の立場からそれぞれ課題を抽出し、課題を確認し、各学生に対して対応依頼を行った。また、「東京情報大学 障がいのある学生の支援に関するガイドライン」を策定した。
- ・【看護学部】「東京情報大学障がい学生修学支援規程」「東京情報大学障がい学生修学支援委員会規程」に基づきチューター教員と学部学生部委員が対応した。

UI7-2 障がいのある学生を受け入れるための修学支援

- ・「障がいのある学生の支援に関するガイドライン」を制定し、教職員及び学生に周知するとともに、大学ホームページに公開した。

UI7-3 奨学金制度の点検・検証、改善

- ・留学生の外部奨学金の獲得状況について整理した。日本学生支援機構の奨学金については、2025 年度からの新制度に対応、応募手順等について担当者間で共有し、受け入れ態勢を整えた。

UI7-4 心身ともに健康な学生生活支援体制の整備

- ・学内で体調不良を起こした学生や精神的に不安定な状況になった学生の対応について、保護者や医療機関等への引き渡し方法について検討した。他大学での対応事例なども参考としながら、学内での処理フローを作成した。

UI7-5 課外活動を実行するための体制、枠組みの構築

- ・2023 年度に実施した卒業生アンケートでは 57.6%が課外活動に参加していないとの回答であった。課外活動に参加したとの回答があった学生のうち、「満足」「どちらかと言えば満足」との回答割合は 78.4%であった。

UI7-6 学生への情報提供の充実

- ・学生に対する連絡・情報提供は、2023 年度から変わらず J-port を利用し、確認率の大幅な向上はみられないが、重要な連絡は、リマインドや件名を工夫し、利用の向上を図った。

- ・業者が提供する LINE を利用した一斉配信システムの導入を検討し、キャリア関連の重要な連絡については、2025 年度から利用する計画である。

UI7-7 事務手続きの効率化

- ・学生用の申請様式をダウンロードする場所を本学ホームページからでなく、学内専用システムに移行する準備を進めた。J-port の学籍情報の変更申請機能を利用して現住所の変更届ができるよう作業を開始した。

UI7-8 キャリア支援（教育）の充実（総合情報学部）

- ・2 年次前期に就職支援行事として新たに業界・職種研究セミナーを開講したが、参加者が少なかった。2 年次後期のキャリアデザイン a は計画どおり進められた。2025 年度前期に開設する 3 年次のキャリアデザイン b は、社会人基礎力を強化する課題解決提案コースを開設することとした。
- ・インターンシップ受入企業の開拓については、2023 年度と同様に、企業懇談会に参加した企業にインターンシップ実施可否を確認し、数社から受入可能との回答が得られた。また、その他にも、インターンシップを実施している企業に本学学生の受入を相談し、こちらも数社から許可が得られた。
- ・スコアラについては、2024 年度から 9 つ開設し、参加学生数が少ないスコアラもあったが問題なく進めており、受講者の資格取得にも繋がっている。また、資格取得については、2024 年度も学内の団体受験の機会を増やし、資格取得者数が大幅に増加した。
- ・現 4 年生の 2023 年度の就職支援行事の参加状況と内定獲得時期を確認した結果、早い時期に内定を獲得している学生の就職支援行事への参加率が高い傾向にあることがわかった。

UI7-9 キャリア支援（教育）の充実（看護学部）

- ・1～3 年次を対象とした病院等施設説明会を 1 月に対面で開催し、終了後に参加学生 96 名からアンケートをとった結果、全体会および個別相談のどちらも「とてもよかった」「よかった」と回答している学生が多く、病院の方から直接話を聞くことができ満足しているようであった。
- ・内定を獲得した 4 年次生に対してアンケート調査をした結果、51 名の内 42 名が第 1 志望の病院であり、就職先に納得している学生が多いことがわかった。

UI7-10 就職活動に活用する自己の活動状況の管理

- ・J-port を活用して、就学時の活動内容を記録可能とし、12 月から仮運用を開始しており、2025 年度から本稼働する準備が整った。また、活動記録のほかに資格取得状況も登録できるようにし、受験料助成は、この登録を必須とする。

UI7-11 卒業生及び企業等との組織的な連携構築ならびに継続的な就職先の確保

- ・2024 年度の企業懇談会は、看護学部も加えて「企業・病院懇談会」と称して開催した。本学の学生を採用している企業及び病院を中心に招待し、今後の継続的な採用について教員との意見交換および情報収集を行った。また、インターンシップ先の開拓も行い、数社から受入可能との回答を得ている。
- ・校友会との連携として、以前実施していたビジネスセンス・スキルを養う企画であるドリームラボを復活させ、参加学生を募り活動し、その成果をビジネスコンテストで発表した。

教育研究等環境

UI8-1DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（総合情報学部）

- ・共創ラボにおける教育推進のための機器更新等費をはじめ予算措置を講じた。あわせて、継続申請のあったものに対しても、その妥当性を検討し予算措置を講じた。研究室のゾーニングについては、教育体制を反映した専門分野に基づいた配置を行った。

UI8-2DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（看護学部）

- ・看護実習棟の ICT、視聴覚システムの改修にあたり担当者を決め夏季の期間に機器の入れ替え等修繕を行った。
- ・医療看護系実験研究室に必要な設備整備計画を立てた。
- ・学生研究室は確保できていないが、看護実習棟の一部を国家試験対策の学習室として活用し、卒業論文ゼミナール指導にも活用した。

- ・看護学部実験実習費の削減等の対応から、遠隔地での実習における宿泊支援は行えず、交通費支援については2023年度同様の支援を実施した。

UI8-3DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（大学院）

- ・2023年度に引き続き、大学院生の研究活動スペースに関しては、「部門土地・建物等利用委員会」に大学院生の研究室を申請し、確保している。また、「共創ラボ」などの大学院生の研究活動スペースとして大学院生室の設置と什器を申請し、2024年度から導入・運用予定である。

UI8-4 中長期保全の視点による施設・設備の整備・維持

- ・中長期保全計画等に基づき、2024年度の施設設備費予定事業及びその他の日常修繕を実施した。
- ・2025年度以降の計画について、法人財務・施設部施設課と調整のうえ、今後の施設関係の補助金対応も検討し見直しを行い、2025年度に実施する項目を選定し予算化した。

UI8-5ICT 及び視聴覚システムの構築・運用

- ・情報教育システム検討プロジェクト専門委員会において要求仕様書の見直しおよび精査を行い、導入スケジュールを確定させた。その後、導入業者と打ち合わせを行い、利用者に極力支障が出ないよう計画的に更新作業を行った。その他、コンピュータ実習室の改修計画として、実習室のイスの更新を行った。視聴覚機器の整備については、教室の視聴覚機器の更新を行った。

UI8-6 教育・研究のための学術情報利用環境の整備

- ・2024年度は、全学生を対象に図書館・学術情報サービスに関するアンケートを行なった。アンケート結果の中ですぐに実行可能で要望が多かった図書館内の室温の調整については即実行し、ポスター等で周知を行った。その他、飛散防止フィルムの経年劣化がみられ、防災上の観点から優先的に対処する必要がある事項として、予算の許す範囲で張替えを行った。
- ・蔵書空間の狭隘化対策として、約700冊を除却した。除却承認された研究用図書は、蔵書票・蔵書印への消印押印、付箋等の除去を実施し、リユース用として処理を行う予定。

UI8-7 研究力向上研究力向上及び科学研究費等外部競争的資金獲得

- ・2024年度は、プロジェクト研究費を2倍にして積極的研究意欲の高揚を図り、9件7,780,000円の研究テーマを採択した。2023年度に引き続き成果報告会において研究成果を学内に周知した。
- ・農大との共同研究は事前に情報大から研究シーズを農大に提示した。その結果2件の申請があり、合計1,893,000円を採択した。
- ・科研費は、2025年度13件の申請のうち1件の採択に留まった。

UI8-8 機器更新費用の有効活用（総合情報学部）

- ・2023年度、申請された機器の導入及び2カ年計画で予定した2024年度分の学生研究室の什器の入れ替えを完了した。2023年度同様、各学系より申請を承け、学科で妥当性を検討のうえ予算措置を講じた。また、本格的なハイフレックス体制整備のための準備を開始した。

UI8-9 機器更新費用の有効活用（大学院）

- ・2023年度に引き続き、「共創ラボ」の枠組みにおいて、特色ある新たな研究テーマの創出を検討した。研究テーマや参画メンバーが決まり次第、2026年度の予算化に向けて2025年度に必要な機器の選定を行うことを計画・検討した。

UI8-10 研究に関するコンプライアンスのための各種活動の推進

- ・2024年度の研究に関するコンプライアンスは、研修、法人監事による監査（報告）、内部監査室等の指摘に基づき計画通り事業を実施した。「人を対象とする実験調査に関する倫理委員会」において申請の手引き、審査に関するQ&Aを改善した。

社会貢献・社会連携

UI9-1 公開講座等社会貢献活動の組織的推進

- ・公開講座では、千葉市共催でマインクラフトを活用したeスポーツによる体験型や千葉市生涯学習センターでの講座など地域連携事業について一定の成果を得た。
- ・若葉区民まつりに会場提供するとともに両学部でそれぞれeスポーツを通じた体験イベントを開催し、多くの来場者を得た。

- ・ちば産学官連携プラットフォームにおいては、公開講座を実施するとともに本学が核となっている「デジタル人材ワーキンググループ」では本学受託研究員制度を活用のうえ研究員を委嘱し、2025年度に「デジタル人材フォーラム」を開催することとしている。
- ・総合研究所プロジェクト研究では、四街道市、香取市との連携事業を実施し、一定の成果を得た。
- ・顕彰制度について検討し、2025年度から実施することとしている。

UI9-2 組織的な社会貢献活動・地域連携事業（看護学部）

- ・プロジェクト研究として実施された、地域包括支援センターにおける介護支援専門員のアセスメントの現状把握および認知症とともに歩むまちづくりワークショップの実施内容の検討については、研究論集 28 巻 2 号にそれぞれ報告した。
- ・ヘルスケア実践研究センターの活動評価に基づく地域貢献活動の在り方について、e スポーツを通じた STEAM 教育等を取り入れる方略を進めた。
- ・地域包括ケアを担う医療機関と訪問診療医並びに助産師会役員を臨床教授に任命して、学術集会の共催や地域保健福祉医療活動への協力プロジェクトの準備を進めた。

UI9-3 高大連携事業（高大接続）の組織的推進

- ・農大二高と農大三高に大学紹介で訪問し、模擬授業を実施した。また、看護学部については、高校から依頼があった際に、教員が「看護基礎教育」の内容について説明を行った。

UI9-4 地域・社会貢献の自主的取り組みの把握と全学的取り組みに昇華できる仕組みの構築

- ・総合情報研究プロジェクト研究成果報告会は 3 月 11 日に開催し、情報共有した。2024 年 7 月に千葉市とインテル株式会社と「デジタル活用の推進に関する協定書」を締結し、e スポーツを通じた高大連携事業、集中授業等を実施した。また、「ちば産学官連携プラットフォーム」において設置された「デジタル人材ワーキンググループ」では、本学受託研究員制度を活用した共同研究に着手した。

UI9-5 教育研究成果の地域・社会への還元

- ・【総合情報学部】
連携協定校の生徒に対して、大学見学会を兼ねた体験授業プログラムを実施した。さらに、近隣高校からの要請に応じて、当該校の高大接続探究学習を担い、グループワークや発表も含めた複数回の授業を実施した。併設校に対して STEAM 教育プログラムを準備し、2025 年度開講する。なお、このプログラムは高大連携校に対しても展開を予定している。
- ・【看護学部】
今後の高大連携事業の展開を図るため、高校訪問等を通じてそのニーズを調査するとともに、連携候補校の選定作業に着手した。

UI9-6 公開講座及びちば産学官連携プラットフォームによる講座等の実施

- ・若葉区共催公開講座のうち一般向け公開講座、若年層向け公開講座及び千葉市生涯学習センター共催公開講座を実施した。
- ・ヘルスケア実践研究センターでは、「認知症の方と共に歩む まちづくりワークショップ 2024 講座」を開催し、25 名の参加があった。
- ・ちば産学官連携プラットフォーム講座により、看護学部教員による講座を開催し、21 名の参加があった。この他、千葉市とインテル株式会社との連携において高校生 e スポーツ大会を開催し 9 名の参加があった。

UI9-7 「ちば産学官連携プラットフォーム」における部会等責任者としての役割

- ・デジタル人材ワーキンググループにおいて、「ちばデジタル人材育成フォーラム 2025（仮称）」を企画及び開催を計画している。また、本フォーラム開催にあたっては、千葉市から広報への協力が予定されている。

UI9-8 情報大独自のコア・コンピタンスを活かした組織的な研究の高度化

- ・2024 年度は、プロジェクト研究費を 2 倍にして積極的研究意欲の高揚を図り、9 件 7,780,000 円の研究テーマを採択した。2023 年度に引き続き成果報告会において研究成果を学内に周知した。
- ・農大との共同研究は事前に情報大から研究シーズを農大に提示した。その結果 2 件の申請があり、合計 1,893,000 円を採択した。

- ・ 科研費は、2025 年度 13 件の申請のうち 1 件の採択に留まった。プロジェクト研究において「e スポーツを通じた STEAM 教育の実践と研究プロジェクト」を採択し、e スポーツによる研究に着手した。
- ・ e スポーツスタジオを整備するとともに千葉市とインテル株式会社とのデジタル人材育成に関する協定に基づき高校生 e スポーツ大会や夏季集中講座「e スポーツと STEAM 教育」を開講した。

UI9-9 情報大独自のコア・コンピタンスによる産学官連携事業の組織的推進

- ・ ちば産学官連携プラットフォーム事業については、本学の私立大学改革支援事業タイプ 3（プラットフォーム型）に採択された。2024 年度はデジタル人材ワーキンググループにおいて、テーマ 1「高等教育機関におけるデジタル人材育成」、テーマ 2「地域（千葉市）におけるデジタル化」を達成するため、「ちばデジタル人材育成フォーラム 2025（仮称）」を開催し、千葉市との共催で本学が推進する e スポーツをテーマとした内容とすることを予定している。このほか e スポーツにおいては、関連企業等と協定してイベントサポートやプログラミング教育等を実施する。大学として四街道市未来応援サポート事業者として登録し、この枠組みで「四街道市お仕事体験イベント」への参加を予定している。

大学運営

UI10-1 学長ガバナンスに基づく体制の整備

- ・ 中期計画 N2026 の活動報告書に基づき、各アクションプランの進捗状況を確認している。
- ・ 内部質保証プロセスの評価については、自己点検評価委員会に学外委員が加わり、より客観的な視点に基づいて評価可能な体制となっている。

UI10-2 教職協働体制の構築

- ・ 障がい学生修学支援規程に基づき入学者に対する合理的な配慮について、同規程に基づいて教職協働で対応した。
- ・ ホームカミングデー、若葉区民まつり等の行事において教職協働で本学の社会連携事業を推進した。
- ・ ちば産学官連携プラットフォーム「デジタル人材ワーキンググループ」の活動として、教職協働で活動した。

UI10-3 危機管理・リスク回避のための体制の整備及び組織的な推進

- ・ 2023 年度に引き続き、①研究に関するリスク管理、②防災備品の購入、法人施設課との連携による中長期施設整備（防災にかかる施設）計画策定・推進、③ネットワークセキュリティにおける発生アクシデント対応・対策を実施した。また法人総務課、農大との危機管理マニュアル策定について、情報交換をおこなった。2024 年度においては、情報大版危機管理マニュアル策定を検討した。

UI10-4 大学ガバナンスの強化及び大学運営の効率化

- ・ 本学、教職課程、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価の実施及び公表を行った。
- ・ 私立大学改革総合支援事業タイプ 3（プラットフォーム型）で採択され、補助金を獲得した。
- ・ 教育改革、再生計画を策定し、理事会において承認された。
- ・ コンプライアンスについて、内部監査等の指摘に基づき改善した。

UI10-5 職員の適切な配置

- ・ J-port に学生が就職活動状況を入力することにより、自らの活動の振り返りを可能とするとともに、教員・担当所管が情報に基づく指導ができるようになった。
- ・ 学生教務課所管の入学式、学位記授与式運営について、式典プロジェクトとして所管横断的に取り組んだ。
- ・ 新入生の現住所届の登録手続きは、学生自身が入力する方針へと簡略化した。
- ・ 退学、休学届の申請、承認手続きを電子化し学科長の印を省略した。

UI10-6 「東京情報大学の SD 実施に関する方針」に基づく SD の計画及び実行

- ・ 企画調整課主催の「新任教職員研修」を実施し、新任教職員が本学の建学の精神や教育理念のほか、学生生活等に対する理解を深める機会となった。
- ・ 総合情報研究所から、「研究倫理・コンプライアンス研修」のオンライン研修を受講するよう学内教職員に促し、科研費申請にあたっての留意事項等に対する理解を深める機会となった。

UI10-7 外部に向けた情報発信力強化

- ・2023 年度に引き続き、本学 HP に NEWS 記事を継続的に掲載することができた。プレスリリースの配信も実施した。

UI10-8 卒業生（校友会）、保護者（後援会）との関係の強化

- ・「卒業生講演会」を開催し、本学在学生在が今後のキャリアプランを考える機会となった。また、同日には卒業生のためのイベント「ホームカミングデー」を開催し、約 120 名の総合情報学部の卒業生が参加し、盛況を見せた。
- ・後援会理事会の実施回数を見直し、役員の負担軽減をはじめとした業務効率化をおこなった。

（3）東京農業大学第一高等学校・同中部

理念・目的

FH1-1 「知耕実学」を通して教育目標を達成するための完全中高一貫校としての教育総合計画の実現

- ・プロジェクトチーム、校務分掌を中心に 2024 活動計画を遂行した。募集定員は申請 250 名で許可された。入試広報関係は分掌を中心に、学校案内の作成、塾対象説明会、学校説明会等の広報活動を充実させ、出願者数 2937 名と目標値の 117.5%達成。SAPIX 偏差値も第 3 回 57 と目標値 103.6%達成。教育課程の特別申請は私学では行われていないため実施せず。進路分析については教務部とタイアップして、推薦への対応も含めて評価基準について改善し、2025 年度から実施する。定員の増加、2 月 1 日午前入試の導入による新入試方法を適正に実施。稲花小学校卒業生に 2 月 1 日午前の試験を受けてもらい、結果を分析。大学入試結果の分析会を職員会議で実施。

学習指導

FH2-1 中部から高校までの 6 年間完全中高一貫教育校としての教育課程の編成

- ・6 年間の学びの流れおよび「総合的な学習の時間、総合的な探究の時間」の 6 年間の流れを完成し、2025 年度の初めから生徒保護者に伝えられる状況を整えることがほぼできた。

FH2-2 生徒一人ひとりの学習習慣の確立

- ・6 月と 11 月に、調査期間を設けて自学自習時間調査を実施した。

FH2-3 授業力向上、ICT 等のスキルの向上

- ・相互の相互授業参観は常に可能であるという状況を続けつつ、2024 年度は授業見学会・意見交換会を 4 回実施した。また、まとめとして、「一中一高が目指すべき授業」について考える研修会を実施した。

FH2-4 グローバル教育の更なる充実

- ・高 1・高 2 オーストラリアホームステイ（夏休み 40 名）、シアトルブレイクスループログラム（夏休み 14 名）、オーストラリア留学（3 か月 3 名、1 年間 1 名）、セブ島語学研修（3 学期 6 名）、中 3 オーストラリアホームステイ（夏休み 47 名）、高 2 修学旅行（シンガポール 47 名、カナダ 94 名）、訪日留学生の短期受け入れ（スウェーデン 1 名）以上を実施した。



シアトルブレイクスループログラム

生活指導・健康づくり

FH3-1 情報化社会における各種 SNS の利用に関する正しい知識の習得及び実践

- ・講習会、資料配布については予定通り実施できた。さらに各学期の開始時と終了時に注意喚起を行い、長期休暇の前には家庭向けにも資料を配布した。

FH3-2 自ら健康を保持・増進できる能力の確立

- ・保健だよりの発行による情報発信は予定通りに行えた。また保健室の協力により、デジタルサイネージを用いて日常的な健康管理に関する情報提供や注意喚起を行うことができた。

FH3-3 登下校中のマナーや自転車の安全な利用及び公共の場における規範意識の確立

- ・外部講師による講習会、各学期始めの登校指導、については予定通りに実施できた。校紀委員会の活動はポスター等による啓蒙活動ではなく、実際に校内各所を見回る活動や、「マナー向上週間」として朝活動を実施した。

進路指導

FH4-1 学問と職業選択の意識向上に向けたキャリア教育プログラムの確立

- ・中等部3年で予定されていた農大研究室見学は、中等部3年で大学を限定しない形で実施。
中等部3年で実施予定であったキャリア授業は2025年度から中3で実施。
- ・職業適性検査については高1のみの実施とした。



FH4-2 難関国立大（旧帝大＋東京科学・一橋・神戸＋医学部）・難関私立大（早慶上智）合格者の安定的輩出

- ・年間を通してガイダンス、チューター活動、進路通信などで生徒の受験サポートを行った結果、難関国立大の数値目標は達成できた。
2025年度も難関国立大の数値目標を継続して達成したい。



特別活動

FH5-1 自主的な行動を主体とする生徒会活動（行事・委員会・クラブ活動）の確立

- ・当初計画していた活動は、生徒会役員・各実行委員の協力の下、ほぼ実行できた。また運営に関しても、生徒会総務役員中心から、各実行委員主体へと移行が進んだ。クラブ活動を中心に、クラブ体験会などを通じて稲花小との交流を図ることが出来た。



FH5-2 地域貢献度の向上、及び生徒への社会勉強機会の提供を目指した地域活動への積極的参加

- ・7月経堂まつりに吹奏楽・チア部が参加。8月上町地区こども大会にて、中等部福祉委員が出店の手伝いボランティアとして参加。8月アドベンチャーin 多摩川で実況アナウンスとして参加。近隣のベネッセ老人介護施設にて、生物部・音楽部アンサンブル班・合唱部・クイズ研究同好会がそれぞれ交流会を実施。

FH5-3 生徒の成長段階に応じた、知耕実学を具現化する宿泊行事の確立

- ・（中1）富士宿泊研修（2泊3日）
趣旨：人間関係形成
豊かな自然や文化・社会に親しむことの意義を理解するとともに、校外における集団生活の在り方、公衆道徳などについて理解し、必要な行動の仕方を身に付ける。
- ・（高1）箱根宿泊研修（1泊2日）
趣旨：人間関係形成
校内外における集団生活の在り方、公衆道徳などについて理解し、必要な行動の仕方を身に付ける。

(高2) 選択型修学旅行

海外修学旅行 (3泊5日) <シンガポール/マレーシア>

海外修学旅行 (3泊5日) <カナダ>

国内修学旅行 (3泊4日) <沖縄 本島>

趣旨：異文化交流・国際社会理解

異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度や能力を身につけ、自らの国の伝統・文化に根ざした自己を確立し、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度や能力を身につけることができるようにする。

(中3) オーストラリア海外研修 10日間ホームステイ

(高校) オーストラリア海外研修 14日間ホームステイ

趣旨：英語の語学勉強・異文化交流・国際社会理解

ホームステイをすることで、異文化や異なる文化を持つ人々を受容し、強制することのできる態度や能力を身につけ、自らの国の伝統・文化に根ざした自己を確立し、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度や能力を身につけることができるようにする。

(高校) アメリカ・シアトル研修 9日間ワシントン大学寮に滞在

趣旨：英語の語学勉強・異文化交流・国際社会理解

現地のワシントン大学生との交流を始め、現地企業訪問をすることで、異文化交流・国際社会の勉強をする。

(中3) 北海道自然体験研修

趣旨：自然体験・環境学習

日常とは異なる環境や集団生活において、自然や文化・社会に親しみ、新たな視点から学校生活や学習活動の意義を考えようとする態度を養う。

(中2) 奈良京都歴史探訪研修

趣旨：歴史文化体験

探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。



募集・広報活動

FH6-1 情報発信をより一層充実させ、安定的な生徒募集を実現

- ・来校型イベント「授業見学会」「イブニング説明会」「ワクワクドキドキ親子別校内ツアー」等を実施した。「リベラルアーツ」「探究・研究」「国際教育」の3本柱を推進し改革を進めた。

開かれた学校づくり

FH7-1 地域住民との交流を強化

- ・2023年度に引き続き、地域住民地の交流ではなく、サッカー・野球・バレー・バスケ・ラグビーなどの部活動を通して、大会・グラウンドまたは体育館教室の貸し出しを実施している。中学受験の模試会場として1号館の貸し出しを実施した。

FH7-2 東京農業大学稲花小学校との連携及び接続の充実

- ・稲花小学校の生徒が授業見学に来校。剣道・バレー・バスケ・ラグビー・野球・クイズ研究会が稲花小を訪問し、体験教室を11月に実施した。

安心・安全な環境づくり

FH8-1 学校改変に伴う学習環境整備

- ・2024年度内の予定はすべて完了した。

学校経営・組織体制

FH9-1:「Team 農一」として教育目標の実現のための組織的な教育活動を展開

- ・校務PDCA会議については、学期に1回開催し、次学期および次年度への課題共有および修正点について継続的に審議を行っている。プロジェクト会議については、月1回のペースで開催し、完全中高一貫化を迎えるための準備施策を提案し、施策実行に向けて部長会および職員会議で協議および情報共有を行った。2025年度より運営委員会を正式に発足し、定例化して開催することを決定した。

（４）東京農業大学第二高等学校・同中等部

理念・目的

SH1-1 農大二高等学校の募集定員の増員と高校募集定員の減員

- ・中等部：オープンスクール・プレテスト参加者数182名、入試受験者数（実質）172名
- ・高校：推薦入試受験者数390名、学特入試受験者1,581名
- ・中等部の募集定員変更について協議を開始

SH1-2 教育環境整備計画の立案

- ・将来構想委員会を開催し、今後の教育環境整備についての課題や構想について検討した。体育館の耐久審査の結果、今後の耐久性に問題はないと診断されたため、空調設備の設置に向けて具体的対応を検討した。

学習指導

SH2-1 生徒自学習時間の向上

- ・学習時間調査の結果は、高校平均2時間29分、中等部平均2時間37分と2023年度と比較して平日の学習時間は上昇している。

SH2-2 グローバル教育の推進

- ・海外留学・研修への参加者は約26名、オンライン英会話参加者は約115名、海外大学進学者数は24名であった。台湾の学校との交流を2回行った。

SH2-3 語学教育の推進

- ・高校：2級以上37.0%（236名）、準1級2.0%（13名）
- ・中等部（2年生）：3級以上89.2%（83名）、準2級30.1%（28名）、2級5.4%（5名）
中・高ともに英検取得率が向上した。

SH2-4 探究的な学習の実施

- ・情報オリンピックに中・高合計で27名が参加した。中等部では科学の甲子園ジュニア等へ積極的に参加をしたほか、中等部1年生が、全日本学生・児童発明くふう展の全国大会で経済産業大臣賞を受賞し、世界大会に出場予定。中等部生が科学の甲子園ジュニアで群馬県優勝、全国大会に出場。ボランティア活動は約1,800名が参加した。

SH2-5 授業見学研修と授業評価アンケートの実施

- ・授業評価・学校評価ともに2023年度とほぼ同等の結果。授業研修については、各教員が授業見学の際、管理職・授業担当者にレポートを提出している。

生活指導・健康づくり

SH3-1 生活指導の徹底

- ・学校いじめ防止基本方針の見直しを実施。生活指導部の呼びかけや学年集会などでの全体への注意喚起を行った。毎週、学年主任連絡会議を開催し、生徒の情報交換を行っている。

進路指導

SH4-1 将来を見据えたキャリア教育の実施

- ・2023 年度に引き続き、二者面談を数多く実施するなど、きめ細かな進路指導を行っている。
フィールドワークや大学・企業見学、リベラルアーツ講座の実施によりキャリア教育を推進している。



N-Science in 北海道

SH4-2 大学進学実績の向上

- ・主な合格実績は国公立大学 123 名、難関国立大学 5 名、医学部医学科・早慶上理 19 名、GMARCH82 名、併設大学 90 名。現役国公立大学合格者数は過去最高であった。グローバルコースから北京大学医学部医学科を含め、医学部・医学科に 2 名進学。

特別活動

SH5-1 健全なクラブ活動の実施

- ・クラブ活動は適正に行われた。

SH5-2 クラブ実績の向上

- ・全国大会出場：陸上短距離、中長距離、ソフトテニス女子、空手道、吹奏楽、競技かるた 関東大会：硬式野球、軟式野球、男子ソフトテニスなど。また、インターハイ陸上競技大会男子 110mH 優勝、リマ世界陸上出場 400mH、国民スポーツ大会 100m 準優勝など多くの実績を残した。
- ・中等部：科学の甲子園ジュニア全国大会。



募集・広報活動

SH6-1 計画的な募集活動の推進と入学者の確保

- ・広報活動が効果的に実施できた。
高校オープンキャンパス、入試説明会 合計 7,151 名
中等部 入試説明会 186 組、入試受験者延べ 272 名

開かれた学校づくり

SH7-1 第三者評価ならびに学校関係者評価による学校評価の実施と教育内容の改善

- ・学校関係者による学校評価、学校評価アンケート、授業公開時のアンケート調査を実施。

SH7-2 保護者への情報発信の工夫

- ・保護者対象進路研究会年 10 回実施。毎月進路通信を発行。ホームページ等での生徒の活躍や活動を発信。BLEND での情報発信。

安心・安全な環境づくり

SH8-1 事故を未然防止

- ・生徒による交通安全運動を開始。のぼり旗や呼びかけを行った。自転車の安全運転誓約書の見直し、全生徒に対して自転車安全利用 5 則の指導を徹底。

学校経営・組織体制

SH9-1 計画的な教員研修の実施

- ・校内全体研修の年間スケジュールを作成し周知、研修を実施。Find!アクティブラーナーを利用した研修の計画と実施。各教員が研修レポートの作成・提出した。

SH9-2 コース制の改編

- ・コース制改編の原案を作成し、それに伴う 2025 年度カリキュラムが完成した。

SH9-3 募金活動の組織づくりと実施計画の立案と運用

- ・教育環境整備事業を開始し、順調に運用している。

SH9-4 働き方改革の推進

- ・教員と面談を丁寧に行い、要望や意見を聴取した。

（５）東京農業大学第三高等学校・同附属中学校

理念・目的

TH1-1 グローバル教育：生徒による 5 大陸の国々との交流

- ・イタリアの学校とのオンライン交流実施、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、フィリピンの留学生（農大）との対面交流実施、米国国務省外交官オンライン出張授業実施、クイーンズランド宿泊型語学研修（2 週間）実施

TH1-2 フィールドラーニング（校外学習）特化プログラム

- ・年度内に 6 回委員会を実施した。2025 年度の高校 1 年生からの実施に向けて、高校 1 年次の内容と実施方法の検討、および担当教員の役割分担を議論した。運営委員会や職員会議で学内のコンセンサスを得た。

TH1-3 中学校 STEAM 教育の実践

- ・委員会において、中学校の行事を一つひとつ検証し、良い点や改善点をすべて共有し、2025 年度への話し合いを行った。行事を各学年で継続して行い、内容のレベルアップ、取捨選択、年間行事予定の組み替え、農大 DAY 導入を行った。

学習指導

TH2-1 新教育課程に対応した探究授業実践

- ・スタディサプリを活用した授業展開を行った。教科横断型の授業は科目内に留まったが、フィールドラーニングは実施できた。授業評価アンケートを実施し、個々の教員の授業力向上の一助とした。

生活指導・健康づくり

TH3-1 時代に即応した保健教育の推進

- ・ニットベストの導入準備を進める。頭髮・服装についての校則を変更。各学期の始業式と終業式において生活面の指導及び注意喚起を行い、生活面を整えることと問題行動の抑止に努めた。
- ・人権教育外部研修会へ積極的に参加できた。保健衛生の講演会はすべて予定通り実施。

進路指導

TH4-1 プロジェクト 50

- ・委員会を年間 3～4 回程度実施した。ベネッセから近藤奈央氏がアドバイザーとして参加。現時点での問題点や今後の具体的実施内容を検討し、具体的な内容を実施した。

TH4-2 高校の進路指導

- ・2 年 11 月までに第 1 志望届を生徒全員に提出させ、その内容を進路指導部と学年で共有し、3 学期以降の指導に役立てた。各模擬試験では毎回目標偏差値（得点）を設定し、返却後は復習と学習に対する反省を生徒に考えさせた。学習や調査、創造的な学びを行うための学びのスペースとして「Core Lounge」（写真右）を整備し、学習への意欲と満足度を高めていく。



TH4-3 中学校の進路指導

- ・キャリア教育は 1 回のみ実施。学力推移調査と学問研究は計画のとおり実施した。学問研究では模擬ゼミ体験で大学生から様々な話を聞き、主に国公立大学の学部・学科・入試方式・特色について研究し、学年で発表を行った。

特別活動

TH5-1 生徒一人ひとりが主体的に特別活動・学校行事に向き合える学校環境づくり

- ・計画していた以上のことも含めて、活動全てにおいて予定通り実施できた。

募集・広報活動

TH6-1 高校募集・広報活動

- ・夏の学校見学会、秋冬の学校説明会・個別説明会の参加人数は 2023 年度に比べて増加した。2023 年度と比較した志願者数は単願志願者が増加、併願志願者はほぼ同数であり、年間通して活動してきた成果が表れた結果であると言える。
- ・女子志願者と入学者の増加策としてダンス部を創部した。ダンス部は全国大会へ出場、地域のイベント参加など、想定を超える意欲的な活動をして女子の生徒募集に貢献した。

TH6-2 中学校募集・広報活動

- ・通常の説明会に加え、オンラインで行う「ウェビナー説明会」を実施し、特に都内などの遠方に住む受験生に対する広報活動を強化した。1 月 10 日の入試会場に所沢会場を新設し、3 会場で実施した。第 2 回特待入試の入試科目に新たに「算数」を追加し、4 科目の中から 1 つを選択する形式に変更した。



開かれた学校づくり

TH7-1 学校の開放化

- ・東京農業大学と協力するフィールドラーニングの計画を立案した。

安心・安全な環境づくり

TH8-1 安心安全な学校づくり

- ・防災訓練は昨年度の課題から 1 学期 6 月 27 日実施。天候にも恵まれてグラウンドで実施することができた。生徒は避難経路を確認し、安全に迅速に避難することができた。その後、消火器を使用した消火訓練を行い、消防員、新吉見自治会から講評をいただいた。防災マニュアルの作成、防災品の点検と入れ替えは予定通り実施した。

学校経営・組織体制

TH9-1 授業力向上

- ・授業方針を4月当初に生徒に明確に伝えることを各教科で共有して授業を開始した。教員相互に授業を参観して相互評価を行うことが徹底できなかった。オンライン研修動画の視聴による研修は全員が実施し、各授業者の指導力向上に役立て、授業で活用することができた。定期試験・模擬試験の成績動向を各教科で確認し、教科会議で議題とした。自己評価シートに記載して管理職との面談を通して、成果を確認して次年度の各教科目標に活かした。

TH9-2 学級経営力向上

- ・教員間で学級目標・学年目標の共有をし、生徒には学級開き当初に学級経営方針を伝えて生活目標を持たせた。Find! アクティブラーナーの視聴によるオンライン研修を年3回行った。いじめ調査アンケートは高校2回、中学3回実施した。教育相談委員会は毎月開催した。

TH9-3 課外活動指導力向上

- ・課外活動に関するオンラインによる研修は選択できるようになっている。部活動内での課題やいじめに関しては顧問、担任、学年主任との連携を取り、対応している。

(6) 東京農業大学稲花小学校

理念・目的

TE1-1：体験学習「稲花タイム」のカリキュラム及び年間行事等の確立

- ・2024年度に完成年度を迎え、全学年までのカリキュラムの作成及び年間行事を運営することができた。

TE1-2：チームティーチング実現のための組織づくり

- ・校務システムの利用方法について、全教員が理解することができるようになった。

学習指導

TE2-1：教育理念を具現化するカリキュラムの完成

- ・本校の教育指標である「10の能力」に基づいた指導と評価について、新規採用者への説明及び校内での研修を実施。各学期末の成績評価の時期には、資料を配布し、全教員と共有を図った。

生活指導・健康づくり

TE3-1：安心安全な学校生活を実現する体制の構築

- ・教員対象の研修と各学期に、「学校生活アンケート」を実施することができた。さらに、資料「不適切な指導の防止のために」を作成し、この資料をもとに、研修を行うことができた。

進路指導

TE4-1：併設中学校進学に向けた入試制度の整備達成

- ・進学希望先の農大一中と入試に関する打合せを行い、出願・受験・合格・手続き・制服採寸まで一通りの流れをつくることができた。なお、農大一中への内部進学者は卒業生71名中61名であった。

特別活動

TE5-1：特別活動の充実度の向上

- ・年8回のクラブ活動・委員会活動を実施することができた。

募集・広報活動

TE6-1：情報発信のさらなる充実

- ・校内見学会において、紹介動画を配信する等、新しいコンテンツを準備することができた。また、幼児教室主催の説明会には、可能な限り参加することができた。

開かれた学校づくり

TE7-1：幼保小の架け橋プログラム連携幼稚園の選択とプログラム策定

- ・2024年度においては、活動することができなかった。

安心・安全な環境づくり

TE8-1：法令に基づく安全配慮義務遵守の徹底

- ・2024年度、初めて6学年全員での避難訓練を実施することができた。また、本校で勤務する給食スタッフにも参加協力を行ったり、アフタースクールでも、年に数回実施できる体制が整った。

学校経営・組織体制

TE9-1：法人財務計画「経営・財務の安定なくして教育の充実発展なし」の実現に向けた取り組み

- ・2024年度、経常費補助金29%カットを受けて、給食委託費と英語講師委託費の見直しを行い、2月下旬から3月上旬に実施した保護者会において説明し、2025年度から増額した委託費を徴収することができるようになった。また、これまで管理が複雑だった預り金を、全て返金し、各年度で実費徴収する運用に変更することができた。

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野		テーマ（プロジェクト）	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
学内事業	大学戦略研究プロジェクト	アフリカ実用作物を対象としたストライガ防除機構の解明と分子育種	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 伊藤 晋作	継続
		植物生育促進・窒素固定細菌の作物生産への利用技術の開発	国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 志和地 弘信	継続
		未利用資源の付加価値向上を目指した機能性食品成分の探索および農大発・未利用資源ライブラリーの構築	応用生物科学部 農芸化学科	准教授 鈴木 司	継続
		新規抽出技術を用いた微細藻類の代替タンパク質資源としての利用	生物産業学部 食香粧化学科	教授 相根 義昌	継続
		Zalaria sp. Him3を用いたオリゴ糖マルチ生産システム構築の基盤となる関与酵素の特定	応用生物科学部 醸造科学科	准教授 吉川 潤	継続
		リン酸資源の効率的利用による循環型農業の実現に向けたアーバスキュラー菌根菌ブレンド資材の開発	生命科学部 分子微生物学科	助教 小泉 敬彦	継続
		モンスーンアジアにおけるアグロエコロジカルな「連帯」による新たなフードシステムの構築に関する研究	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 宮浦 理恵	継続
		農大研究アイランドホッピング-在来希少作物の実装化、南西諸島を北から南へ-	国際食料情報学部 宮古亜熱帯農場	教授 菊野 日出彦	継続
		順・逆遺伝学的手法に基づくエミューの生産形質および抗病性の改良	生物産業学部 北方園農学科	教授 和田 健太	新規
		遺伝要因と環境要因が生み出す多様な社会的コミュニケーション様式を制御する分子基盤の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 福島 穂高	新規
		Hsd3b6を介して産生される性ステロイドホルモンの機能と作用機序の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 尾畑 やよい	新規
		アテ林業の防災力を発揮させる能登地震からの創造的復興に関する研究	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 町田 怜子	新規
	東京農業大学と農研機構とのMF型共同研究プロジェクト	iPBゲノム編集によるハウレンソウの低シュウ酸化寄与遺伝子の同定	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 太治 輝昭	新規
		ソバ産業の新展開：半矮性ソバによるタンパク質最適化と品質革新	生物産業学部 北方園農学科	准教授 笠島 真也	新規
		温州菱縮病の持続的防除を可能にする抵抗性台木利用のための基盤研究	農学部 農学科	教授 岩波 徹	新規
	大学院先進的実学研究プロジェクト	血中抗ミューラー管ホルモンを利用した黒毛和種供卵牛および繁殖雌牛選抜技術の開発	生物産業学部 北方園農学科	教授 平山 博樹	継続
		胚の脱メチル化やテロメア伸張を制御した次世代型体外発育胚の作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続
		5-アミノレブリン酸による細胞増殖・がん化抑制機構の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 千葉櫻 拓	継続
		カラシナのコアコレクション構築と遺伝資源の育種基盤の整備	農学部 生物資源開発学科	教授 和久井 健司	新規
	博士支援テーマ重点化プロジェクト	海洋生物の体色を形成する新規な色素タンパク質の同定と機能解明	生命科学部 分子微生物学専攻	教授 川崎 信治	新規
		ガスダーミンDで妊娠高血圧腎症のD0HaD説が制御される可能性	農学部 動物科学専攻	教授 白砂 孔明	新規
	若手・女性研究者支援プロジェクト	食肉処理業者と飲食店のマッチングに向けたジビエ・マーケティング戦略の検討—飲食店事業者の選好分析を用いて—	国際食料情報学部 食料環境経済学科	助教 長尾 真弓	新規
		抗薬剤耐性マラリア薬の創製を志向したアミノシクリトール系天然物の合成研究	生命科学部 分子生命化学科	助教 小田木 陽	新規
		データドリブン型の農業経営の経営改善効果とその成立条件	国際食料情報学部 アグリビジネス学科	助教 金 東律	新規
		Tepidimicrobium属によるポリ乳酸の高速分解とエネルギー化技術	応用生物科学部 醸造科学科	助教 曾 厚嘉	新規
		トマト尻腐れ症発生病機構解明のための遺伝資源探索	応用生物科学部 農芸化学科	助教 鹿内 勇佑	新規
		モンゴルにおけるKobresia草原の植生地理学的研究	地域環境科学部 地域創成科学科	助教 鈴木 康平	新規
		網羅的な転写解析をもとにした各種酵母の酒質に影響を与える遺伝子の探索	応用生物科学部 醸造科学科	助教 渡邊 康太	新規
		未利用資源カカオハスクを活用した農業教育教材の開発	教職・学術情報課程	助教 安部 由香子	新規
		巨大胚候補遺伝子をゲノム編集したコムギにおける栄養成分の解析	農学部 農学科	教授 西尾 善太	新規
	持続可能な農業研究プロジェクト	農業への関心のきっかけ、ならびに新規就農との因果性に関する深層心理学的研究	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 堀田 和彦	新規
	東京農業大学と東京情報大学との共同研究プロジェクト	ボルネオ熱帯雨林における環境音を指標とした生物多様性評価手法の開発	農学部 生物資源開発学科	教授 松林 尚志	新規
		酢酸菌の易変異性を利用したファインセルロース生産のための有用復帰変異の取得と機構解明	応用生物科学部 醸造科学科	教授 石川 森夫	新規
	東京農業大学と昭和大学との共同研究プロジェクト	農医学連携による社会還元促進を目指したMASLD/MASH病態解析と食品栄養学的介入の検討	応用生物科学部 食品安全健康学科	准教授 煙山 紀子	新規
		成人における食物アレルギー患者の腸内細菌叢メタゲノム解析により将来的な治療的探索を目指す医農連携研究	生命科学部 分子微生物学科	准教授 志波 優	新規
	総研プロジェクト	農大和牛の作成と肥育を介した新しい農大ブランドの作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続
文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術プログラム	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続
厚生労働省	創薬基盤推進研究事業	薬用植物の国産化・品質向上に向けた栽培技術の開発	農学部 生物資源開発学科	教授 釜田 敦之	継続

※代表的な研究のみ掲載しています。

外部資金の概要（農大）

（単位：円）

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	222	420,519,673
	文部科学省関係以外	46	272,744,361
共同・受託研究費（地方公共団体等）		38	23,890,772
共同・受託研究費（民間企業等）		156	202,494,096
寄付金（研究助成含）		49	48,904,366
合計		511	968,553,268

(2) 東京情報大学

採択・事業分野		テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
学内事業	プロジェクト研究 (連携自治体関連)	佐原三菱館の歴史に関する調査（川崎財閥の黎明期に関する調査）	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続
		アウトプット主体の学びを促す地域活動の実践と学修成果物共有基盤の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 河野 義広	新規
	プロジェクト研究 (本学の特色化につな がる研究)	ヘルスケア実践研究センターの活動評価と今後の方向性	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 金子 仁子	継続
		患者の睡眠を考慮した援助方法の検討	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 菅原 久純	新規
		訪問看護サービス質評価・改善のための自己評価尺度の開発	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 芳賀 邦子	新規
		eスポーツを通じたSTEAM教育の実践と研究プロジェクト「eス ポーツリサーチラボ」	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 マッキン ケネス	新規
		学生中心課題解決プロジェクト「ビジネスAIラボ」	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 藤原 丈史	新規
		サイバー攻撃の分析・検知に関する多角的な開発研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	新規
		オミクスデータを統合的に活用した分子機能解析及び分子間 相互作用予測システムの基盤技術の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 村上 洋一	新規
		東京農業大学との 共同研究プロジェクト	ボルネオ熱帯雨林における環境音を指標とした生物多様性評 価手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 西村 明
	酢酸菌の易変異性を利用したファインセルロース生産のため の有用復帰変異の取得と機構解明		東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 田中 啓介	新規
地方独立行政法人北海道立総合研 究機構	(受託試験研究) ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ 抵抗性金時の開発促進	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 田中 啓介	継続	
株式会社システムズ	(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法の研究に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関 する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛 策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	
	(受託試験研究) ログの異常判定、攻撃者のアクティビティの可視化技術、マル ウェア分類・判別システム、マルウェア動的解析環境構築シ ステムの研究及びサイバーセキュリティの人材育成に関する 教育プログラムの実施	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	
株式会社パスコ	(包括連携協定) ・地域の中核である農村コミュニティにおける「スマート農 業」の実現にむけての、農家・農業者の各種空間情報の利 活用に対する現状確認と課題整理 ・農業現場への「スマート農業」普及のための施策検討 ・農業現場での新たな空間情報技術活用モデルの検討 ・技術や知見を使いこなせる人材の育成 ・林業・漁業も含めた一次産業での新たな空間情報活用モ デルの検討 ・一次産業にかかわる多様な空間情報利活用可能性検討 ・海外先進事例等の調査（海外での一次産業分野での空間情 報活用モデル、農業水利インフラ管理、農業災害監視、農村 観光/農業体験、市民農園等）	東京情報大学	教授 朴 鍾杰	継続	
	(受託試験研究) 時系列解析のためのビッグデータセット構築手法の研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	継続	

外部資金の概要(情報大)

(単位:円)

区分		件数	金額
省庁関係	科学研究費助成事業	18	14,300,000
受託費(民間企業等)		3	2,600,000
寄付金(研究助成含)		7	674,455
合計		28	17,574,455

4 国際連携の推進

東京農業大学は、我が国を代表する農生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム（本学学生派遣）、短期プログラムと長期 visiting student（協定校学生受入）及び世界学生サミットを実施しています。2020(令和 2)年度からは、各学部の特色と強みを活かした学生にとってより魅力のある国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化が推進されています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構（JICA）が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊（本学卒業生派遣者 1,200 人以上）、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

（１）海外協定校（32 力国・地域、44 大学等高等教育機関）

※2025（令和 7）年 3 月末現在、（ ）内は締結年

- | | |
|---|--|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966 (昭和 41) 年) | 23) タンザニア・ソコネ農業大学 (2009 (平成 21) 年) |
| 2) タイ・カセート大学(1988 (昭和 63) 年) | 24) カンボジア・王立農業大学 (2011 (平成 23) 年) |
| 3) カタール・ブリティッシュコロンビア大学 (1988 (昭和 63) 年) | 25) ブラジル・アマゾン農業大学 (2013 (平成 25) 年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988 (昭和 63) 年) | 26) 英国・レディング大学 (2013 (平成 25) 年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992 (平成 4) 年) | 27) シンガポール・シンガポール大学 (2013 (平成 25) 年) |
| 6) インドネシア・IPB (旧ボゴール農科) 大学(1996 (平成 8) 年) | 28) オーストラリア・オーストラリア国立大学 (2014 (平成 26) 年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996 (平成 8) 年) | 29) スリランカ・ペラダニア大学(2014 (平成 26) 年) |
| 8) ベルギー・フレイナ国立農業大学(1996 (平成 8) 年) | 30) ミャンマー・イェン農科大学(2014 (平成 26) 年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996 (平成 8) 年) | 31) 中華人民共和国・上海交通大学(2015 (平成 27) 年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998 (平成 10) 年) | 32) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015 (平成 27) 年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998 (平成 10) 年) | 33) タイ・タマサート大学 (2016 (平成 28) 年) |
| 12) ベトナム・ベトナム国立 (旧ハノイ) 農業大学(1998 (平成 10) 年) | 34) 韓国・国立江原大学 (2016 (平成 28) 年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001 (平成 13) 年) | 35) 英国・ハイランズ・アント・アイランズ大学(2017 (平成 29) 年) |
| 14) メキシコ・チャピンゴ自治大学(2001 (平成 13) 年) | 36) インド・ハリヤナ農業大学(2017 (平成 29) 年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003 (平成 15) 年) | 37) ロシア・極東連邦大学(2017 (平成 29) 年) |
| 16) マレーシア・マレーシアブトラ大学(2004 (平成 16) 年) | 38) アメリカ・カリフォルニア大学デービス校(2018 (平成 30) 年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004 (平成 16) 年) | 39) トルコ・オントキスマス大学(2018 (平成 30) 年) |
| 18) フランス・アンジェ農業高等学院(2001 (平成 13) 年) | 40) ネパール・ネパール農林業大学 (2019 (令和元) 年) |
| 19) フランス・ロヌ・アルプス農業栄養高等学院(2004 (平成 16) 年) | 41) オーストラリア・西ドニー大学(2019 (令和元) 年) |
| 20) フランス・ブルボン技術学院(2004 (平成 16) 年) | 42) ケニア・ジモケニヤ農工大学(2020 (令和 2) 年) |
| 21) オランダ・ワヘニンゲン大学(2004 (平成 16) 年) | 43) ホンジュラス・ヘルツェゴビナ・東サレボ大学(2020 (令和 2) 年) |
| 22) フランス・ボーヴェ・ラサール・ボリテクニク学院(2007 (平成 19) 年) | 44) ロシア・ロシア連邦沿海州農業アカデミー(2020 (令和 2) 年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

(単位：人)

機関（国）	派 遣		受 入	
	短 期	長 期	短 期	長 期
ミシガン州立大学（アメリカ）	10		1	
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	22	1	1	
ワーヘニンゲン大学（オランダ）		2		3
ローヌ・アルプス農業栄養高等学院（フランス）		1		2
アンジェ農業高等学院（フランス）				1
プルパン技術大学（フランス）				1
リール農業高等学院（フランス）		2		1
ユニラサール工科大学（フランス）			1	
オスナブルック応用科学大学（ドイツ）				
チャピンゴ自治大学（メキシコ）				
アマゾン農業大学（ブラジル）			1	
サンパウロ大学（ブラジル）			1	1
レディング大学（イギリス）			1	
ジブチ大学（ジブチ）			1	
ラオス国立大学（ラオス）			1	
ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）	16	3	4	4
ソコイネ農業大学（タンザニア）			4	5
ジブチ大学（ジブチ）				
マレーシアプトラ大学（マレーシア）		4		
カセサート大学（タイ）	13	3	15	
タマサート大学（タイ）			1	
フィリピン大学ロスバニョス校（フィリピン）		3	1	4
ベトナム国立農業大学（ベトナム）				
カンボジア王立農業大学（カンボジア）	8		1	
IPB 大学（インドネシア）		1	1	1
ペラデニア大学（スリランカ）			1	
ハリヤナ農業大学（インド）			1	
モンゴル生命科学大学（モンゴル）			1	
慶北大学（韓国）				
江原大学（韓国）				
上海交通大学（中国）				
国立中興大学（台湾）	15		13	4
ネパール農林業大学（ネパール）			1	
西シドニー大学（オーストラリア）				
オスナブリュック応用科学大学（ドイツ）※学部間協定校				1
計	84	20	52	28

(2) 食と農と環境を考える世界学生サミット



International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「食と農と環境を考える世界学生サミット」を8月に開催しています。2024（令和6）年は8月1日から3日にかけて本学世田谷キャンパスにて対面で実施しました。国際センターを会場に、世界19カ国・地域、21大学を代表する発表者29名と、学生座長16名が集い、熱い議論を展開しました。最終日の8月3日には、参加者とアドバイザー教員が集まり、各セッションの討論結果を共有し、討論内容を総括するとともに、引き続き学生が取り組むべき課題について議論し、次回の世界学生サミットのテーマは“*Youth-led innovations and community empowerment towards a sustainable future*”としました。第23回世界学生サミットの様子は、<https://www.isstokyonodai.net/about-1-1> からご覧いただけます。

(3) 大学の世界展開力強化事業



農大×アフリカ「食と農のグローバル人材育成プログラム」

東京農業大学がアフリカで取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、アフリカの農学系大学との連携を強化し、農大生にはアフリカをフィールドとした実践的な学びの場を、アフリカの学生には日本での最新の農学・栄養学を学び、国や地域を超え学生間で連携する機会を創出します。これにより、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代グローバルリーダーの育成を目指します。

2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学で唯一採択され、2020(令和2)年12月から事業を開始しました。

◆事業概要

本事業は、2020（令和2）年12月から2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学がアフリカにおいて取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、本学協定校であるソコイネ農業大学（タンザニア）およびジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させていきます。アフリカにおける栄養問題の解決には、栄養学、健康科学のみならず、農学、社会科学といった多岐にわたる学問分野からのアプローチが必要であり、文理融合が求められる格好の課題と本学は捉えています。本事業では、海外派遣のみならず、課題解決力醸成ワークショップや本学が2001(平成13)年より毎年主催している「食と農と環境を考える世界学生サミット(ISS)」

での発表まで一連の流れを通じ課題解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを高める場を提供していきます。これにより、本学生にアフリカをフィールドとした実践的な教育プログラムの機会、アフリカの学生が日本で最新の農学・栄養学を学ぶ機会を与えるとともに、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出し、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーとして育成することを目指しました。2024（令和6）年度は、農大生を長期交換留学で7名、短期派遣プログラムで16名派遣しました。また、タンザニア、ケニアの両大学から世界学生サミット、CIEPで8名、長期交換留学で6名を受け入れました。

コロナ禍を乗り越え、この5年間で、アフリカ協定校に派遣した農大生は57名、本学に受入れた協定校の学生は38名となりました。2024年度で本学の世界展開力強化事業は終了しますが、アフリカ協定校との交換留学は本学のプログラムとして継続していく予定です。

【世界展開力強化事業】学生交流プログラム派遣・受入計画（2020-2024年度）

（単位：人）

	派遣			受入		
	短期	長期	オンライン	短期	長期	オンライン
計画	60	6	146	28	16	98
実績	48	9	167	22	16	161
実績合計	224			199		

（4）JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 研修員受入事業（長期）

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）・・・2名
- ・SDGs グローバルリーダー（アフリカ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1名
- ・食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）・・・・・・・・・・6名
- ・日系社会リーダー育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・2名

在籍学生数（2024（令和6）年11月時点）

■日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修（短期）

メキシコのエチェベリア大統領（当時）の提唱により、1971（昭和46）年から「日墨交流計画」として開始された日墨間の研修員の相互派遣プログラムであり、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改称し日墨両国の相互理解及び友好の象徴的事業となっています。JICAと連携し、2024（令和6）年度は当該研修生1名（農芸化学専攻）を受け入れました。

5 2024（令和6）年度卒業生進路（学校別）

大学		東京農業大学																																	2025年4月1日現在 (単位:人)	
学部・学科 区分	東京農業大学																																			
	農学部					応用生物科学部					生命科学部					地域環境科学部					国際食料情報学部					生物産業学部					大計					
	農	動	生	デ	畜	農	醸	食	栄	バ	分	分	森	生	造	地	国	食	国	国	北	海	食	自	地	大										
	学	物	物	ザ	産	芸	造	品	養	イ	子	子	林	産	園	域	際	料	際	際	方	洋	香	然	域	学										
科	資	源	イン	計	化	科	全	健	計	オ	生	微	総	環	園	創	業	環	バ	食	農	園	水	粧	資	産	学									
学	開	発	農	学	学	学	学	学	学	サイ	命	生	合	境	科	成	開	境	オ	農	計	農	産	化	源	業	学									
科	学	学	学	学	学	学	学	学	学	エ	化	物	科	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学								
卒業生数	176	136	118	116	1	547	145	145	155	113	558	147	123	126	396	130	124	136	99	489	144	184	128	112	568	74	82	74	81	1	312	2,870				
就職 進 学	企業・団体等	131	106	67	95		399	102	118	132	102	454	64	72	82	218	103	101	113	83	400	102	159	112	93	466	54	67	62	61	1	245	2,182			
	自営	4	1				5		3			3	2		1	3		2	2		4		7	2	1	10	1	2		2		5	30			
	大学院・大学	21	21	33	8		83	36	19	16	7	78	66	42	37	145	8	10	6	8	32	17	5	5	10	37	5	3	9	2		19	394			
	短大																																1			
専門・専修・海外留学					2		2			2		1			1					1	2				2	3						3	11			
科目等履修生・研究生	1	1	4	2		8	2	1			3	1			1					1					1		2		1		3	16				
研修生・実習生	1					1												2		2												3				
その他	18	7	14	9	1	49	5	4	5	4	18	13	9	6	28	19	10	13	8	50	22	12	9	8	51	11	8	3	15		37	233				

学部・学科 区分		(単位:人)				
		東京情報大学				
		総合情報学部		看護学部		
		総 合 情 報 学 科	計	看 護 学 科	計	大 学 計
卒業生数		382	382	66	66	448
就職 進 学	企業・団体等	322	322	57	57	379
	自営	4	4			4
	大学院・大学	17	17	3	3	20
	短大					0
	専門・専修・海外留学	1	1	1	1	2
科目等履修生・研究生						0
研修生・実習生						0
その他		38	38	5	5	43

学校法人 東京農業大学 2024

高校

(2025年5月1日)

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業 者 数			348 (156)	634 (314)	374 (115)
進 学	大 学	東京農業大学	23 (12)	72 (17)	92 (24)
		東京情報大学	0 (0)	2 (1)	1 (0)
		他 大 学	252 (115)	456 (236)	257 (82)
		計	275 (127) 79.0%	530 (254) 83.6%	350 (106) 93.6%
	短 期 大 学	短期 大 学	0 (0) 0.0%	18 (18) 2.8%	2 (2) 0.5%
		専 修 ・ 各 種 学 校	1 (1) 0.3%	31 (22) 4.9%	9 (3) 2.4%
就 職 者			0 (0) 0.0%	4 (1) 0.6%	1 (1) 0.3%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			72 (28) 20.7%	51 (19) 8.0%	12 (3) 3.2%

中学

(2025年5月1日)

(単位:人)

学校 区分			東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業 者 数			176 (112)	59 (18)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	168 (106)	0 (0)
		東京農業大学第三高等学校	0 (0)	53 (15)
		そ の 他	8 (6)	6 (3)
		計	176 (112) 100.0%	59 (18) 100.0%
就 職 者			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%

小学校

(2025年5月1日)

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 稲花小学校
卒業 者 数			71 (36)
進 学	中 学 校	東京農業大学 第一高等学校中等部	61 (30)
		そ の 他	10 (6)
		計	71 (36) 100.0%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			0 (0) 0.0%

注 ()内は女子内数。

6 2025（令和7）年度入学試験状況

2025年度入学試験状況（推薦・一般・大学入学共通テスト利用等の合計）

大学・大学院

（単位：人）

		学校名等		志願者	受験者	合格者	
東京農業大学	博士前期・修士課程	農学研究科	農学専攻	24	22	18	
			動物科学専攻	21	21	21	
			生物資源開発学専攻	29	28	22	
			デザイン農学専攻	5	5	4	
			小計	79	76	65	
		応用生物科学研究科	農芸化学専攻	35	35	31	
			醸造学専攻	27	27	24	
			食品安全健康学専攻	18	18	17	
			食品栄養学専攻	10	10	8	
			小計	90	90	80	
		生命科学研究科	バイオサイエンス専攻	91	87	65	
			分子生命化学専攻	45	44	33	
			分子微生物学専攻	46	44	38	
			小計	182	175	136	
		地域環境科学研究科	林学専攻	11	11	7	
			農業工学専攻	8	8	8	
			造園学専攻	14	14	9	
			地域創成科学専攻	8	8	8	
			小計	41	41	32	
		国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	25	25	19	
			農業経済学専攻	7	7	7	
			国際アグリビジネス学専攻	9	9	9	
			国際食農科学専攻	9	9	9	
			小計	50	50	44	
		生物産業学研究科	北方圏農学専攻	5	5	4	
			海洋水産学専攻	8	8	4	
			食香粧化学専攻	11	11	9	
			自然資源経営学専攻	1	1	1	
			小計	25	25	18	
	博士前期課程・修士課程合計				467	457	375
	博士後期課程	農学研究科	農学専攻	0	0	0	
			動物科学専攻	2	2	2	
			生物資源開発学専攻	4	4	4	
			デザイン農学専攻	0	0	0	
			バイオセラピー学専攻				
			小計	6	6	6	
		応用生物科学研究科	農芸化学専攻	2	2	2	
			醸造学専攻	1	1	0	
			食品安全健康学専攻	0	0	0	
			食品栄養学専攻	0	0	0	
			小計	3	3	2	
		生命科学研究科	バイオサイエンス専攻	4	4	4	
			分子生命化学専攻	1	1	1	
			分子微生物学専攻	1	1	1	
			小計	6	6	6	
		地域環境科学研究科	林学専攻	5	5	3	
			農業工学専攻	2	2	2	
			造園学専攻	3	3	1	
			地域創成科学専攻	1	1	1	
			小計	11	11	7	
		国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	6	6	6	
			農業経済学専攻	2	2	2	
			国際アグリビジネス学専攻	0	0	0	
			国際食農科学専攻	0	0	0	
			小計	8	8	8	
		生物産業学研究科	生物産業学専攻	1	1	1	
			小計	1	1	1	
		博士後期課程合計				35	35
大学院合計				502	492	405	

学校法人 東京農業大学 2024

(単位:人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京農業大学	学部	農学部	農学科	1,928	1,880	540
			動物科学科	1,585	1,555	447
			生物資源開発学科	1,583	1,554	397
			デザイン農学科	931	922	368
			小計	6,027	5,911	1,752
		応用生物科学部	農芸化学科	1,743	1,709	549
			醸造科学科	1,215	1,190	329
			食品安全健康学科	1,439	1,411	377
			栄養科学科	1,065	1,044	247
			小計	5,462	5,354	1,502
		生命科学部	バイオサイエンス学科	2,117	2,074	495
			分子生命化学科	1,794	1,748	447
			分子微生物学科	1,504	1,484	356
			小計	5,415	5,306	1,298
		地域環境科学部	森林総合科学科	1,046	1,032	386
			生産環境工学科	864	839	410
			造園科学科	835	818	352
			地域創成科学科	1,014	991	265
			小計	3,759	3,680	1,413
		国際食料情報学部	国際農業開発学科	847	840	366
			食料環境経済学科	1,369	1,361	370
			アグリビジネス学科	874	864	370
			国際食農科学科	842	821	198
			小計	3,932	3,886	1,304
		生物産業学部	北方圏農学科	406	398	247
			海洋水産学科	507	495	287
			食香粧化学科	344	331	232
			自然資源経営学科	223	220	182
			小計	1,480	1,444	948
		学部合計		26,075	25,581	8,217
		大学総計		26,577	26,073	8,622

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

(単位:人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京情報大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	22	20	20
		大学院計		22	20	20
	学部	総合情報学部	総合情報学科	929	895	858
		看護学部	看護学科	71	70	67
		学部合計		1,000	965	925
	大学総計			1,022	985	945

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位:人)

学校名等	志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校	168	168	168
東京農業大学第二高等学校	2,003	1,999	1,837
東京農業大学第三高等学校	1,034	1,028	1,016
東京農業大学第一高等学校中等部	2,999	2,096	786
東京農業大学第二高等学校中等部	275	272	123
東京農業大学第三高等学校附属中学校	386	282	238
東京農業大学稲花小学校	995	881	151

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

Ⅳ 財務の概要

令和6年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。また、表中の金額は0円を“－”、50万円未満を“0”、マイナス50万円未満を“△0”で表記しています。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和6年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目		年度	令和6年度		
			予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入		24,362	24,322	40
	手数料収入		739	771	△32
	寄付金収入		268	327	△59
	補助金収入		3,893	4,034	△141
	資産売却収入		1	2	△1
	付随事業・収益事業収入		852	828	24
	受取利息・配当金収入		218	332	△114
	雑収入		407	518	△112
	各種特定資産の取崩		2,325	9,873	△7,548
	前受金・預り金収入等		6,791	6,784	7
	前年度繰越支払資金		17,540	24,771	△7,231
収入の部合計			57,394	72,561	△15,167
資金支出	人件費支出		13,315	13,188	127
	教育研究経費支出		11,023	9,606	1,417
	管理経費支出		1,946	1,710	236
	借入金等利息・返済支出		—	—	—
	施設・設備関係支出		3,134	3,060	74
	各種特定資産の積立		7,906	15,617	△7,712
	預り金支出等		6,522	6,593	△71
	翌年度繰越支払資金		13,548	22,786	△9,238
支出の部合計			57,394	72,561	△15,167

令和6年度の資金収入総額は72,561百万円で、予算対比15,167百万円の収入増となりました。

この内訳は、経常収入(*1)394百万円増、各種特定資産の取崩7,548百万円増、前受金・預り金収入等7百万円減、前年度繰越支払資金7,231百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、49,775百万円で予算対比5,929百万円の支出増となりました。この内訳は、経常支出(*2)1,780百万円減、施設・設備関係支出74百万円減、各種特定資産の積立7,712百万円増、預り金支出等71百万円増です。

以上の結果、令和7年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、22,786百万円で、予算対比9,238百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2)経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

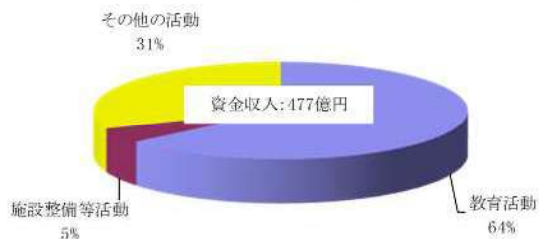
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

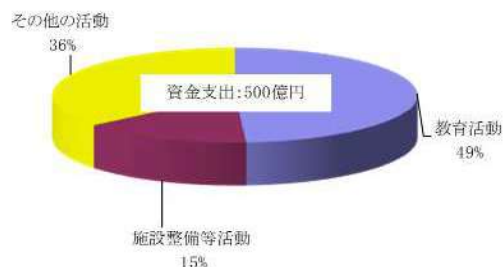
(単位:百万円)

科目	年度	令和5年度 決算(1)	令和6年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
	科目			
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	31,044	30,662	382
	教育活動資金支出計	23,967	24,504	△537
	差	7,077	6,158	919
	調整勘定等	△23	△17	△6
	教育活動資金収支差額	7,054	6,140	913
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	2,177	2,229	△52
	施設整備等活動資金支出計	6,814	7,394	△580
	差	△4,637	△5,165	529
	調整勘定等	19	329	△309
	施設整備等活動資金収支差額	△4,617	△4,837	219
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,436	1,304	1,133
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	10,225	14,833	△4,608
	その他の活動資金支出計	9,843	18,112	△8,269
	差	381	△3,280	3,661
	調整勘定等	△0	△9	9
	その他の活動資金収支差額	381	△3,289	3,670
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		2,818	△1,985	4,803
前年度繰越支払資金		21,954	24,771	△2,818
翌年度繰越支払資金		24,771	22,786	1,985

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和6年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目		年度	令和6年度		
			予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	24,362	24,322	40
		手 数 料	739	771	△32
		寄 付 金	178	258	△80
		経 常 費 等 補 助 金	3,838	3,987	△149
		付 随 事 業 収 入	852	828	24
		雑 収 入	407	559	△153
		教育活動収入計（A）	30,374	30,725	△351
	支出	人 件 費	13,349	13,162	187
		教 育 研 究 経 費	14,234	12,827	1,407
		管 理 経 費	2,274	2,043	231
		徴 収 不 能 額 等	1	1	—
		教育活動支出計（B）	29,857	28,033	1,824
教育活動収支差額(A)－(B)		517	2,692	△2,175	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	218	332	△114
		そ の 他	—	—	—
		教育活動外収入計（C）	218	332	△114
	支出	借 入 金 等 利 息	—	—	—
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出計（D）	—	—	—
	教育活動外収支差額(C)－(D)		218	332	△114
経 常 収 支 差 額		735	3,024	△2,289	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	—	—	—
		そ の 他 の 特 別 収 入	209	276	△68
		特 別 収 入 計（E）	209	276	△68
	支出	資 産 処 分 差 額	127	340	△214
		そ の 他 の 特 別 支 出	—	—	—
		特 別 支 出 計（F）	127	340	△214
特別収支差額(E)－(F)		82	△64	146	
予 備 費		195		195	
基本金組入前当年度収支差額		622	2,959	△2,338	
基 本 金 組 入 額 合 計		△1,631	△8,826	7,194	
当 年 度 収 支 差 額		△1,010	△5,866	4,857	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△8,509	4,213	△12,722	
基 本 金 取 崩 額		61	2	59	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△9,458	△1,652	△7,806	
事 業 活 動 収 入 計		30,801	31,333	△532	
事 業 活 動 支 出 計		30,179	28,373	1,806	

＜経常収支＞

経常収入合計(*1)は、31,057 百万円で予算対比 465 百万円の収入増、経常支出合計(*2)は、28,033 百万円で予算対比 1,824 百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、3,024 百万円の収入超過で予算対比 2,289 百万円の増加となりました。

(*1) 経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2) 経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、2,692 百万円の収入超過で、予算対比 2,175 百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、手数料 32 百万円、寄付金 80 百万円、経常費等補助金 149 百万円、雑収入 153 百万円です。一方、収入減となった科目は、学生生徒等納付金 40 百万円、付随事業収入 24 百万円です。また、支出減となった科目は、人件費 187 百万円、教育研究経費 1,407 百万円、管理経費 231 百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、332 百万円の収入超過で、予算対比 114 百万円の増加となりました。収入増になった科目は、受取利息・配当金 114 百万円です。

＜特別収支＞

特別収支差額は、64 百万円の支出超過で、予算対比 146 百万円の減少となりました。

収入増となった科目は、その他の特別収入 68 百万円です。また、支出増となった科目は、資産処分差額 214 百万円です。

＜事業活動収支＞

事業活動収入合計は、31,333 百万円で予算対比 532 百万円の増加、事業活動支出合計は、28,373 百万円で予算対比 1,806 百万円の減少となりました。

基本金組入額は、8,826 百万円で予算対比 7,194 百万円の組入増、基本金取崩額は 2 百万円で予算対比 59 百万円の取崩減となりました。

以上の結果、令和 6 年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,959 百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、5,866 百万円の支出超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり△1,652 百万円となりました。

当年度収支差額（基本金取崩後）	約	△5,865 百万円
+	前年度繰越収支差額	約 4,213 百万円
翌年度繰越収支差額	約	△1,652 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和6年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

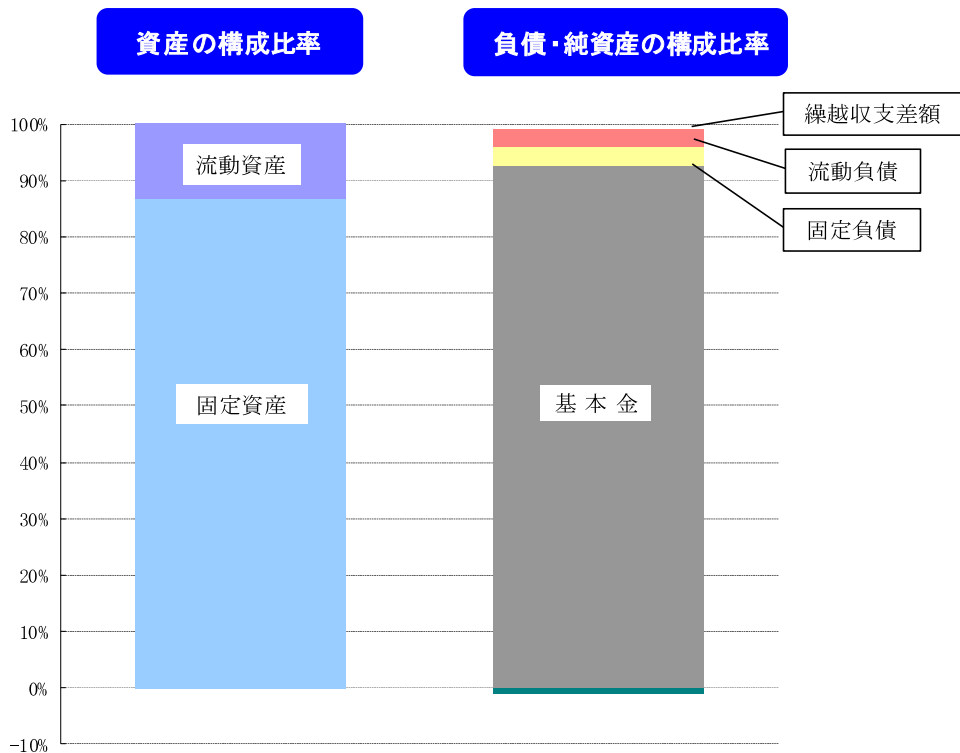
(単位: 百万円)

科目		令和6年度末(1)	令和5年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	151,268	146,211	5,057
	流動資産	23,467	25,573	△2,106
合計		174,735	171,784	2,951

負債の部・純資産の部

(単位: 百万円)

科目		令和6年度末(1)	令和5年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,243	6,031	213
	流動負債	5,339	5,560	△222
	計	11,582	11,591	△9
純資産の部	基 本 金	164,805	155,980	8,824
	繰越収支差額	△1,652	4,213	△5,865
	計	163,153	160,193	2,959
合計		174,735	171,784	2,951



令和 6 年度末の固定資産は、第 3 号基本金引当特定資産への積立等により、前年度対比 5,057 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 2,106 百万円の減少となりました。

一方、固定負債は長期未払金の増加により前年度対比 213 百万円の増加となりました。また、流動負債は預り金の減少等により、前年度対比 222 百万円の減少となり、負債の部合計では前年度対比 9 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の増加等により、基本金は前年度対比 8,824 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 5,865 百万円の減少となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資 産

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,496,108 m ²	12,517
(2) 建物	366,401 m ²	58,672
(3) 構築物	1,959 件	3,724
(4) 山林		172
(5) 緑化樹木	17,132 本	256
(6) 教育研究用機器備品	90,389 点	9,650
(7) 管理用機器品	3,786 点	312
(8) 図書	863,771 点	4,111
(9) 車両	73 台	51
(10) 建設仮勘定		495
(11) 積立金		19,186
(12) 預金		1,603
(13) 施設利用権		25
(14) 敷金補償金		1
計		110,775

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	293
(4) 長期貸付金	13
(5) 積立金	37,510
(6) 現金	4
(7) 預金	21,180
(8) 未収入金	553
(9) 貯蔵品	14
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	—
(11) 短期貸付金	10
(12) 短期有価証券	6
(13) 前払金	83
(14) 立替金	—
(15) 動物	9
(16) 植物	6
計	63,960

二 負 債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	424
(2) 退職給与引当金	5,820
計	6,243

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	438
(2) 前受金	3,292
(3) 預り金	1,608
計	5,339

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 純資産	163,153
計	163,153

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	23,513	23,767	24,161	24,463	24,322
	補助金収入	3,801	3,641	3,914	4,048	4,034
	その他の経常収入 *1	2,401	3,050	2,695	3,004	2,777
	前受金その他 *2	7,898	11,421	11,004	11,771	16,657
	前年度繰越支払資金	17,402	21,290	19,532	21,954	24,771
	合計	55,016	63,169	61,307	65,240	72,561
支出の部	人件費支出	12,746	13,134	13,005	13,264	13,188
	教育研究経費支出	8,525	8,417	9,516	9,138	9,606
	管理経費支出	1,345	1,367	1,438	1,565	1,710
	施設・設備関係支出	1,407	2,150	3,598	2,752	3,060
	資産運用支出その他 *3	9,702	18,568	11,796	13,750	22,210
	翌年度繰越支払資金	21,290	19,532	21,954	24,771	22,786
	合計	55,016	63,169	61,307	65,240	72,561

*1 その他の経常収入

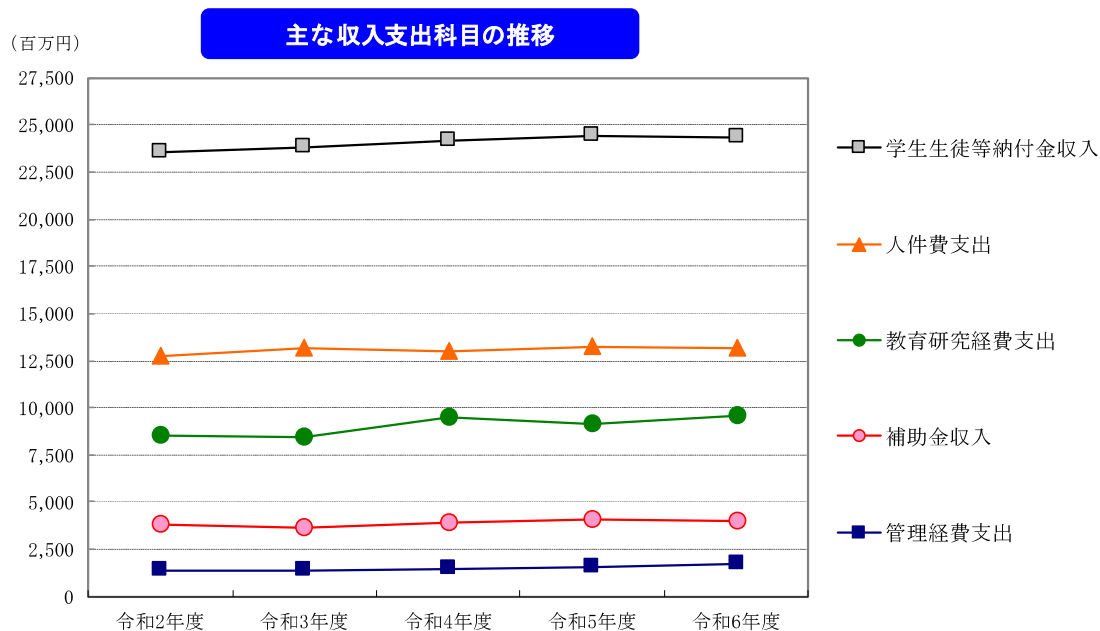
手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出その他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定



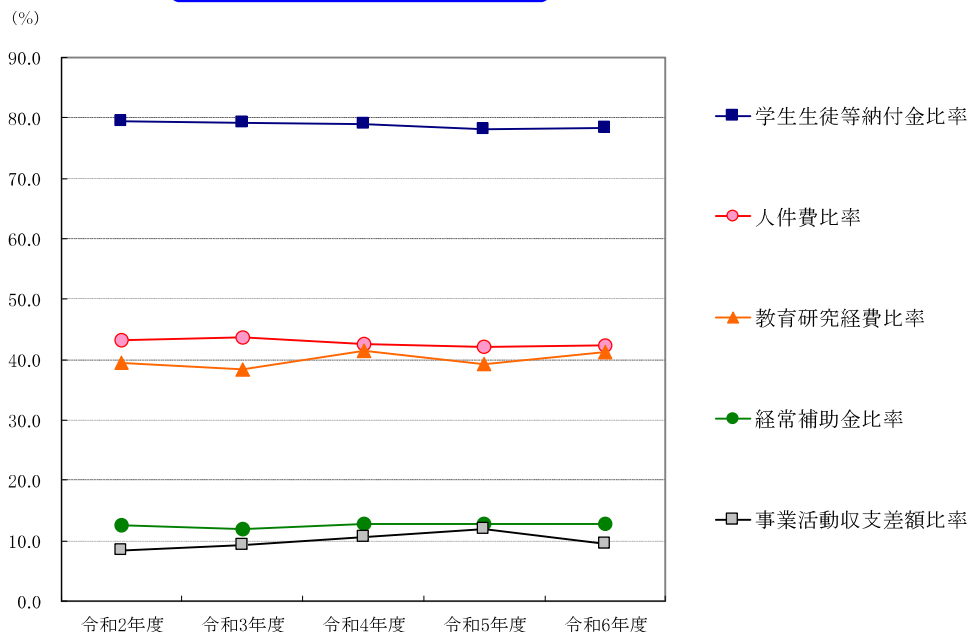
(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動 収支	教育活動収入計	29,468	29,868	30,436	31,107	30,725
	教育活動支出計	26,178	26,323	27,341	27,392	28,033
	教育活動収支差額	3,290	3,545	3,095	3,716	2,692
教育活動 外収支	教育活動外収入計	123	122	106	198	332
	教育活動外支出計	0	—	—	—	—
	教育活動外収支差額	123	122	106	198	332
経常収支差額		3,413	3,667	3,201	3,914	3,024
特別収支	特別収入計	197	238	288	136	276
	特別支出計	1,137	1,107	209	300	340
	特別収支差額	△940	△869	79	△164	△64
基本金組入前当年度収支差額		2,473	2,798	3,280	3,750	2,959
基本金組入額合計		△726	△557	△2,806	△2,030	△8,826
当年度収支差額		1,747	2,241	474	1,720	△5,866
前年度繰越収支差額		△5,780	△2,131	1,329	1,892	4,213
基本金取崩額		1,902	1,220	89	601	2
翌年度繰越収支差額		△2,131	1,329	1,892	4,213	△1,652

事業活動収入計	29,788	30,228	30,830	31,441	31,333
事業活動支出計	27,315	27,429	27,550	27,691	28,373

事業活動収支関係比率の推移



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

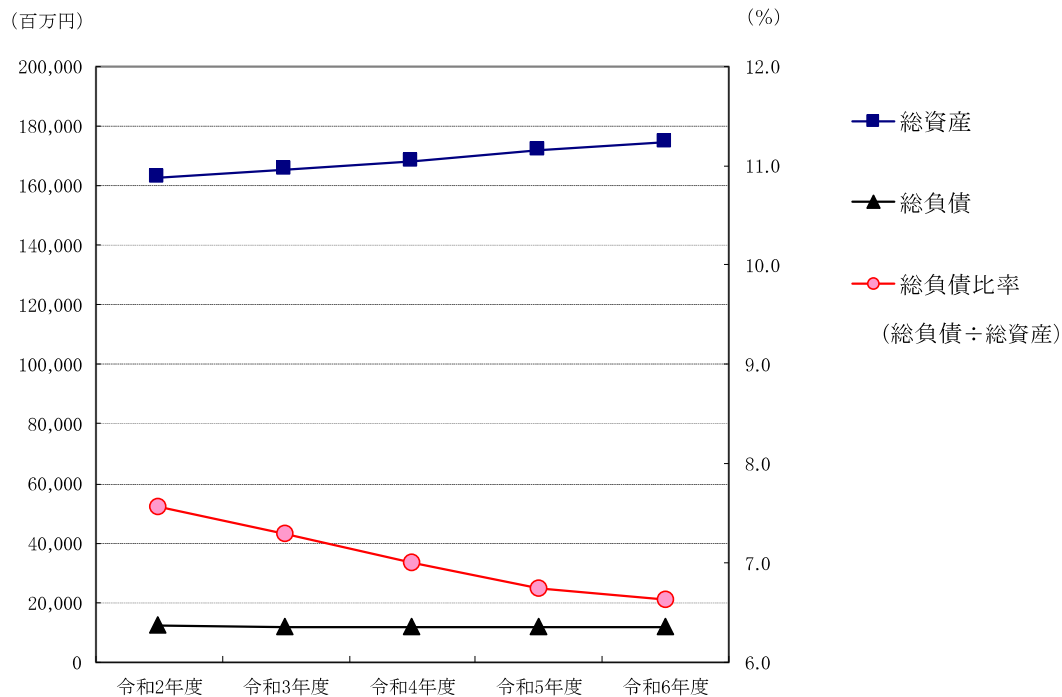
科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	固定資産	140,423	144,800	145,307	146,211	151,268
	流動資産	22,238	20,400	22,914	25,573	23,467
合計		162,661	165,200	168,221	171,784	174,735

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債の部	固定負債	6,260	6,241	6,121	6,031	6,243
	流動負債	6,037	5,796	5,657	5,560	5,339
	計	12,296	12,037	11,778	11,591	11,582
純資産の部	基本金	152,496	151,834	154,552	155,980	164,805
	繰越収支差額	△ 2,131	1,329	1,892	4,213	△ 1,652
	計	150,365	153,163	156,443	160,193	163,153
合計		162,661	165,200	168,221	171,784	174,735

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算 出 方 法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	43.3	43.8	42.5	42.1	42.4
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	54.5	55.2	53.7	53.9	54.1
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	39.5	38.4	41.4	39.3	41.3
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.7	5.7	5.6	6.1	6.6
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.3	9.3	10.6	11.9	9.4
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.5	79.2	79.1	78.1	78.3
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	12.8	12.0	12.7	12.9	12.8
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	11.5	12.2	10.5	12.5	9.7

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算 出 方 法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	86.3	87.7	86.4	85.1	86.6
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$	△ 1.3	0.8	1.1	2.5	△ 0.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.4	94.5	92.9	91.3	92.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	368.4	351.9	405.0	459.9	439.6
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.6	7.3	7.0	6.7	6.6
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	8.2	7.9	7.5	7.2	7.1
内 部 留 保 資 産 比 率	$\frac{\text{運 用 資 産 - 総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	31.7	34.1	35.5	37.5	39.0



SINCE 1891

学校法人東京農業大学